



平成 13 年 11 月 15 日

会 社 名 株式会社サイバード  
 コード番号 4823  
 本社所在地 東京都港区虎ノ門4 - 3 - 20  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏 名 吉川 友貞  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 15 日

店頭登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL ( 0 3 ) 3 4 3 1 - 0 1 1 1

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	3,051	( 314.8 )	173	( )	121	( )
12 年 9 月中間期	735	( )	773	( )	777	( )
13 年 3 月期	2,900		1,219		1,379	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	219	( )	7,151.92	
12 年 9 月中間期	780	( )	58,107.77	
13 年 3 月期	1,379		98,803.16	

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 49 百万円 12 年 9 月中間期 百万円 13 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 9 月中間期 30,680 株 12 年 9 月中間期 13,440 株 13 年 3 月期 13,965 株  
 3. 提出会社は、平成 12 年 6 月 20 日付及び平成 13 年 8 月 24 日付で株式分割を行っており、期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 4. 13 年 9 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、中間連結会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。

5. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

6. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	4,784	3,539	74.0	115,378.18
12 年 9 月中間期	2,014	1,474	73.2	109,701.07
13 年 3 月期	3,999	3,322	83.1	216,607.86

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 9 月中間期 30,680 株 12 年 9 月中間 13,440 株 13 年 3 月期 15,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	245	326	542	2,022
12 年 9 月中間期	909	622	2	568
13 年 3 月期	1,898	914	2,269	1,560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

(添付資料)

## 目 次

1 . 企業集団の状況	P- 2
2 . 経営方針	P- 4
3 . 経営成績	P- 8
4 . 資金使途計画及び資金充当実績	P-19
5 . 中間連結財務諸表等	P-20
6 . 四半期連結財務諸表等	P-31
7 . その他	P-36
8 . リスク情報	P-42
9 . サイバード IPコンテンツ一覧	添付資料
10. 主なパートナー・ビジネス・ソリューション一覧	添付資料

(注)当資料に掲載されている商品名、会社名、その他は各社の商標または登録商標です。

# 1. 企業集団の状況

当連結グループは株式会社サイバード（当社）、子会社1社（株式会社ケイ・ラボラトリー）及び持分法適用関連会社1社（サイバード・コリア）より構成されており、主に、モバイル・コンテンツ事業、モバイル・ビジネス・ソリューション事業、技術関連事業、海外事業の4つの事業を展開しております。

## モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話及びPHS（以下「携帯電話等」）向けのコンテンツを4移動体通信事業者に対して提供しております。

### ・代表的なコンテンツ

iモード（NTTドコモ）上では、サーファー向けに波・気象情報を提供する『波伝説』、着信音ダウンロード・サービスの『Cool Sound』、待ち受け画面ダウンロード・サービスの『Cool Screen』や『着キャラ!』、エンターテインメント・サービスの『あなたの値段?』、『鏡リユウジの心理占星術』、ゲーム・コンテンツの『ロボ ロボ』などが会員数上位を占めております。J-Sky（J-フォン）上では、『着キャラ!』、『Cool Sound』などが、EZweb（KDDI）上では、『@着キャラクラブ』、『Cool Sound』などが会員数の上位を占めています。H”LINK（DDIポケット）上では、コミュニティー系コンテンツの『@AJA』や『@着キャラクラブ』などが代表的なコンテンツです。

iモードの『ゼンリン携帯マップ』などの地図情報サービスの他に、iモード上でワインを検索・購入できる『ワインショップエノテカ』や、iモードとEZweb向けの、ゲームソフト・CDなどを購入できる『TVパニックゲームストア』などのモバイル・コマース系のコンテンツもあります。更に、デジタル画像保存サービス『プリネット』のようなユーティリティー系サービスも4移動体通信事業者に提供しており、同サービスは、各移動体通信事業者間で利用が可能です。

## モバイル・ビジネス・ソリューション事業

モバイル・コマース・サイトなどのコンサルティング、企画、開発、運用をクライアントのニーズに応じて請け負い、もしくは共同で実行し、クライアントからコンサルティング、企画、開発、運用費、場合によっては収益の分配を受け取るビジネス、及びクライアントニーズを先取りしたパッケージ・ソリューションの提供をするビジネスです。

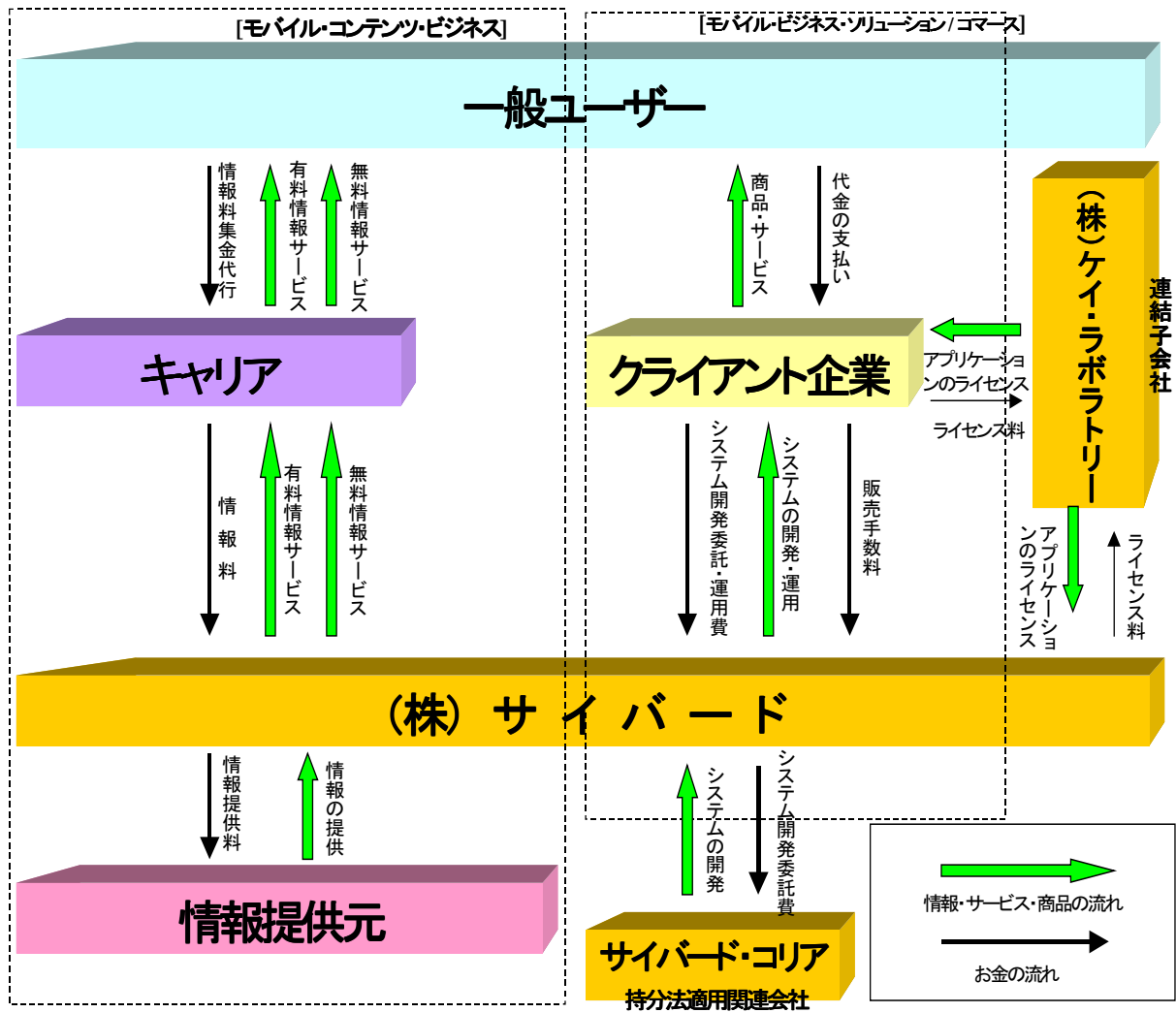
## 技術関連事業

当社子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェア・プラットフォームの研究、開発及びライセンスングを行っております。

## 海外事業

当社では、国内でのコンテンツ事業、モバイル・ビジネス・ソリューション事業、技術関連事業の海外における展開を海外事業と位置づけております。しかしながら、それぞれの国で移動体通信事業者の方針、携帯通信機器の仕様、ビジネスモデルの違いがあり、また経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替等様々なリスクを伴うことを勘案し、現段階では移動体通信事業者向けワークショップ、コンサルティング及びソリューション提供に注力し、海外事業での主な収益源としております。

なお、当連結グループの事業の系統図は、次のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当連結グループは、以下の事項を経営基本方針として、各ステークホルダーの利益を追求しつつ、「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」ことを目指しております。また、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として、新しい社会/生活の仕組みを提案、提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことが、当連結グループに与えられた事業使命であります。

当連結グループでは、以下の4点をキーワードとして事業推進しております。

#### (1) 選択と集中の徹底

営業活動全般にわたり参入領域を厳選し、核となるビジネスの強化と、将来の収益源となる新規分野の育成に向けて、経営資源の適正配分を行います。

#### (2) 環境変化への対応

変化の早いビジネス環境の中で、常に優位性を保つために、普及段階以前における新端末・新技術の研究開発の着手及び技術提携など十分な情報収集活動に基づいた、迅速な事業執行を行うことを重視しております。

#### (3) 収益性/継続性/拡張性の重視

スピードを重視しつつも、究極的には収益性、継続性、そして拡張性を投資、業務執行の判断基準として最重視しております。一例としては、コンテンツへの明確な投資基準を社内に設け、緻密な収益計算に基づいた経営資源の投入を行っております。

#### (4) 関係会社とのシナジー効果の強化

携帯電話向けソフトウェアの研究開発会社である株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けソフトウェア・プラットフォームの研究開発とライセンスを進めていますが、同社が開発したプラットフォーム技術を活用したコンテンツ開発を当社が先行して行うことを計画しております。また、サーバ・サイドの開発と全体プロデュースを当社が行い、クライアント・アプリケーションの開発を当社が担当するという連携によってモバイル・ビジネス・ソリューションの売上拡大を目指しております。

海外においては、サイバード・コリアが当社の国内受注案件の開発を担当する開発体制が整いつつあります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、株主への利益還元を経営上の最も重要な課題の一つとして捉えており、業績の推移、今後の設備等の投資計画、自己資本比率、キャッシュ・フロー等を勘案の上、株主還元策を実施していく所存であります。

但し、利益配当につきましては、通期での利益を計上していないため、無配を継続しておりますが、今後についても将来の積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先することとし、当面は利益配当を行わない方針です。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

#### (1) モバイル・コンテンツ事業戦略

携帯電話等の出荷台数の鈍化、端末プラットフォームの進化などの環境変化に迅速に対応をしつつ、投資リターンを重視しながら収益性の高いコンテンツを選別・投入、あるいはバージョンアップをし、確実な成長を目指します。

#### (2) モバイル・ビジネス・ソリューション事業戦略

本ビジネス分野では、対企業向けにモバイルの特性を活かしたビジネス・ソリューションの提供を行います。顧客企業に対するコンサルティング、企画、開発、運用などからなるビジネス・ソリューションの他に、パッケージ・ソリューションの開発・販売にも力を入れてまいります。

また、技術部ではサーバ側技術で蓄積されたノウハウなどの販売も行っており、日々のオペレーションから生まれた活用できる技術を事業化することも検討しております。

### (3) 技術戦略

当連結グループでは、当社の次世代戦略室、技術部及び子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーが技術の研究開発を担当しております。

次世代戦略室では、国内外の先進的な技術を持つ企業と、モバイルで今後使われる技術について検討を進めています。特に、ブルートゥースなどの要素技術、IPv6などのネットワーク技術の研究を行っており、また、ケイ・ラボラトリーとBREW™などのアーキテクチャ及びプラットフォームについての共同研究を進めております。

ケイ・ラボラトリーでは、携帯電話上で、よりリッチで便利なアプリケーションを、より簡単に開発できるよう、携帯電話に特化したソフトウェア・プラットフォームの研究開発及びライセンスングを行っております。PC向けソフトウェアをダウンサイジングする手法と異なり、初めから携帯電話のみに特化することにより、携帯電話のソフトウェア・プラットフォームにおけるデファクト・スタンダードを目指します。

日本国内においては、NTTドコモ、J-フォン、KDDIの3大移動体通信事業者を軸に、Java™対応携帯端末が急速に市場に普及しており、同社の営業機会も拡大しております。

さらに、同社が、米クアルコムのパラドクスプラットフォームにおける認定パートナーとなったことは、今後、期待されるBREW™対応携帯端末の普及に伴い、同社の営業機会を広げるものです。

また、海外市場においても、今後、Java™及びBREW™対応携帯端末が、普及することが見込まれます。ノキアは、2003年以内に1億台のJava™対応携帯端末を販売することを2001年5月に発表しています。ケイ・ラボラトリーは、日本市場で先行して蓄積されたノウハウを背景に、海外主要メーカー及び移動体通信事業者との業務提携等を通じて、優位なポジションを確立することにより、海外市場での営業機会を拡げて参ります。

### (4) 海外戦略

当社の国際ビジネス部では、日本国内で培ったモバイル・インターネット・ビジネスにおける経験・ノウハウをもって、これから拡大が予想される海外市場への展開を目指しています。まずは、それぞれの国の状況を勘案しながら、海外移動体通信事業者に対するワークショップ、コンサルティング及びソリューション提供を中心とした収益の拡大を目指します。

韓国の現地法人サイバード・コリアについては、開発費用面での優位性を活かして開発受託機能を確立・強化していく予定です。これは、将来的にサイバード・コリアが当連結グループの海外進出の拠点としてだけでなく、国内市場での当社の受託開発におけるコスト競争力の向上にも寄与するものと考えております。

## 4. 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

### (1) ガバナンス体制

経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査室では、各事業ユニットの業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

### (2) 人事政策

経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、経営会議の意思決定機構の改革を行うとともに、経営の効率化及び経営責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。

また、組織体制を見直し、次世代戦略室を設け技術開発に人的物的資源を投入するとともに、経営企画室を設け全社的な見地から資源の有効配分・効率的な組織体制の確立を策定しております。

さらに管理部門を強化することにより、知的所有権などの多様化・複雑化しているリスクへの迅速な対応を図るとともに、高コスト体質の改善、専門性と成果を重視した新人事制度の導入などにも取り組んでおります。

#### 人事評価制度

半年ごとの目標設定とその目標に対する評価を行い、その成果と過程に応じて年俸を定める「半年年俸契約」を軸にして人事評価制度を構築しております。年齢や勤続期間ではなく、業務の成果と過程を測り、年俸を決定することにより、短期間で高い成果を得る組織構築を目指しています。

## キャリア採用

環境の変化や早いサイクルでの事業・業務に対応するため、即戦力の人材をターゲットとしたキャリア採用を積極的に行ってまいりました。今後も引き続き、マーケットの変化や事業・業務のスピード化に対応すべく、キャリア採用を積極的に行い、組織体制の強化と優秀な人材の確保を目指します。

## ストックオプション

取締役や従業員の株主の利益に対する意識の向上を図るとともに、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストックオプション制度を導入しており、既に3回付与しております。

### (3) 財務戦略

連結業績及びキャッシュ・フローを重視した、グループ経営を積極的に押し進めております。また、株主利益の最大化を図るため、資本構成の最適化なども常に念頭において財務活動を行っております。中期的には、連結ベースで欠損金を解消した上での自己資本利益率（ROE）10%以上の達成を目指します。具体的には、選択と集中に伴う収益性の高いプロジェクトへの人材・資金等の会社資源の優先的投入及び原価・販管費のコスト圧縮を継続して推進してまいります。

### (4) IR・広報戦略

IR活動は、適切な情報開示の管理を行うべく、広報・経営企画・財務の主要メンバーにより構成された「IR委員会」を社長直属の組織とし、早期情報の収集と横断的な対応を図っています。自社運営ホームページ内に専用サイトをもうけ、また、JASDAQでの月次及び四半期の情報開示を通じて、情報開示の早期化と充実化を図っております。市場関係者に対しては公平な情報開示を行っており、特にインサイダー情報の漏洩等には細心の注意を払っております。

また、広報・宣伝活動としては、コンテンツ及び企業パブリシティの強化、各移動体通信事業者やメディアと連動したイベント及びモバイル・インターネットにおける講演活動への積極的参加、情報専門誌への広告掲載など、効率的メディアミックスによる露出の拡大を図りました。当四半期のトピックスとしては、2001年9月19日～22日に千葉県幕張メッセで開催された「World PC Expo2001」に出展し、広報・宣伝活動を行いました。今後も広報、プロモーション活動への適切な資源配分と、効率的な管理運営の確立を目指します。

### (5) その他

当連結グループでは、環境問題にも積極的に取り組んでいます。名刺などの再生紙利用や廃紙の回収などに積極的に取り組んでおります。当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は232.132kg（森林伐採抑制量23本）でした。

## 5. 重視する経営指標（ROE及びEVA®）

当連結グループは、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標としております。当中間期における当連結グループのROEは6.4%（年換算12.8%）と、前中間期のマイナスROEから大幅に改善しております。また、欠損金を除いた株主拠出金ベースでの当中間期ROEは年換算で9.0%となっております。

また、当連結グループでは経済付加価値（EVA®）も重要な経営指標として長期的な極大化を目指しております。

今後は、これらの指標の改善に注力することが結果的に株主利益の増大につながり、他のステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

## 6. 会社の対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当連結グループでは、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しています。

- ・財務指標からビジネスの収益性とリスクを分析し、意思決定を行う内部コントロール体制
- ・それをサポートする管理体制及び人事体系

その上で競争戦略上、モバイル・コンテンツ事業における検討事項としては、以下のことがあげられます。

- ・買収も視野に入れたポートフォリオの選択・強化

その他の各事業分野の課題としては、以下の事項があげられます。

- ・NTTドコモの504iシリーズなどの新機能に対応できる商品開発力
- ・連結子会社であるケイ・ラボラトリーとのシナジー及び既存のノウハウを活かしたスピードと価格競争力
- ・「すぐメル」での株式会社電通との提携関係に代表される商品販売力のさらなる強化

特に技術関連事業（ケイ・ラボラトリー）海外関連事業については、研究フェーズからビジネス・フェーズへの転換期として売上の拡大が望まれます。

## 3. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### <国内環境>

日本国内における携帯電話及びPHS（以下「携帯電話等」）の契約数は、2001年6月末現在では6,916万（うちPHS577万）でしたが、2001年9月末現在では7,105万（うちPHS569万）と堅調に増加しています。特に、インターネット接続可能な携帯電話等端末の契約者については拡大が続き、2001年9月末現在で4,735万人（うちPHS242万）と、携帯電話等ユーザー全体の66.6%を占め、2001年3月末現在の55.4%、6月末現在の61.9%と比べ増加が続いています。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

今後も、携帯電話等の契約者数は、2006年3月には95百万人に達すると予測され、うちインターネット接続サービス利用者比率は86%にのぼると予測されています。（野村證券予測、2001年8月）

##### <海外環境>

2000年末における世界全体での携帯電話加入者数は738百万人に達し（野村證券調べ、2001年10月）また2005年の携帯電話の加入者数は1,610百万人と予測され（野村證券予測、2001年10月）ています。さらに2006年のネット接続可能な携帯電話の出荷数は全携帯電話出荷数の80%を占めると予想されています。（Allied Business Intelligence 予測、2001年3月）

##### <新しいプラットフォーム環境>

NTTドコモによるJava™対応携帯端末は、2001年10月28日現在、普及台数は819万台と、全iモード端末2,854万台に占める比率が28.7%となりました。J-フォンは、2001年6月22日Java™対応コンテンツのサービスを開始し、10月17日現在で全J-スカイ959公式コンテンツの内、179コンテンツがJava™対応となりました。また、KDDIは、2001年7月4日より、Java™技術をベースとした新サービス「ez plus（イージープラス）」の提供を開始しました。国内3大移動体通信事業者が、Java™対応携帯端末の販売を開始したことでJava™端末がスタンダードとなってゆくものと思われます。また、2001年1月31日、クアルコムは、より自由度の高いアプリケーション開発プラットフォームBREW™を発表し、KDDIは、BREW™プラットフォームを採用した端末を年内にも発表する見込みです。

またNTTドコモの第3世代携帯電話FOMAについても、限られた利用エリアながら10月よりサービスが開始されています。

当連結グループの事業別概況

<モバイル・コンテンツ事業>

コンテンツ数

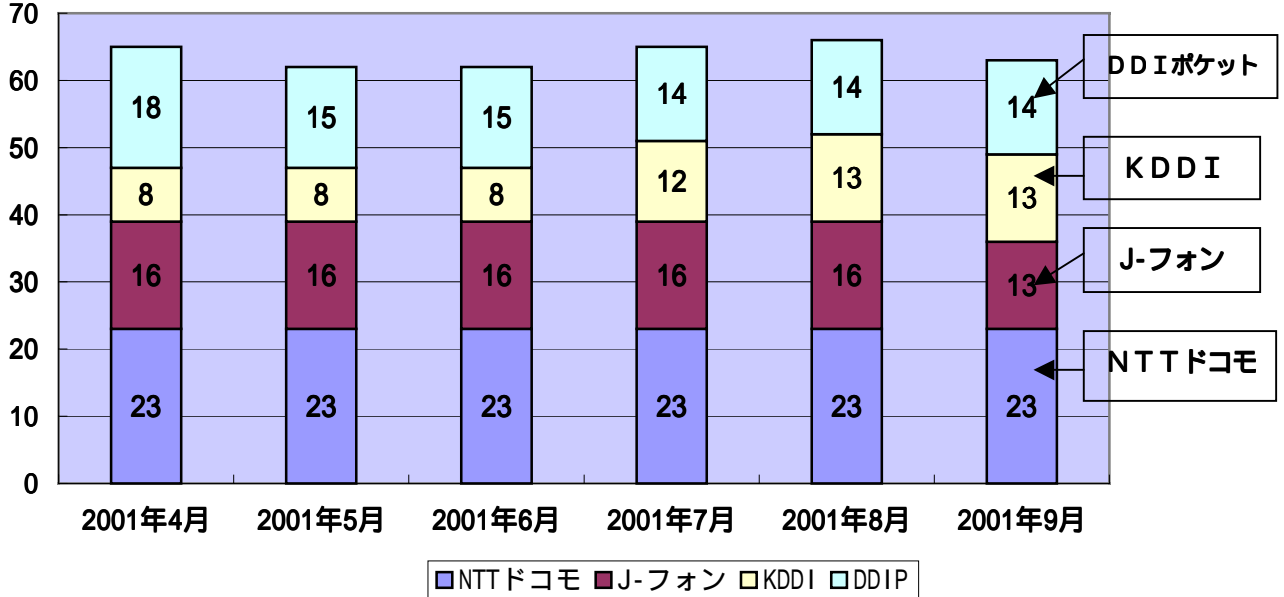
当社は、2001年9月30日現在で63の公式コンテンツを運用しています。

当四半期は、5個の旧式のSMSコンテンツを終了し、新規コンテンツを6個投入しました。また、Java™対応コンテンツを当四半期中に7個増やしています。なお、下期には新規コンテンツを毎月1～2個投入していく予定です。

(コンテンツの内容につきましては、別添の「サイバードIPコンテンツ一覧」をご覧ください。)

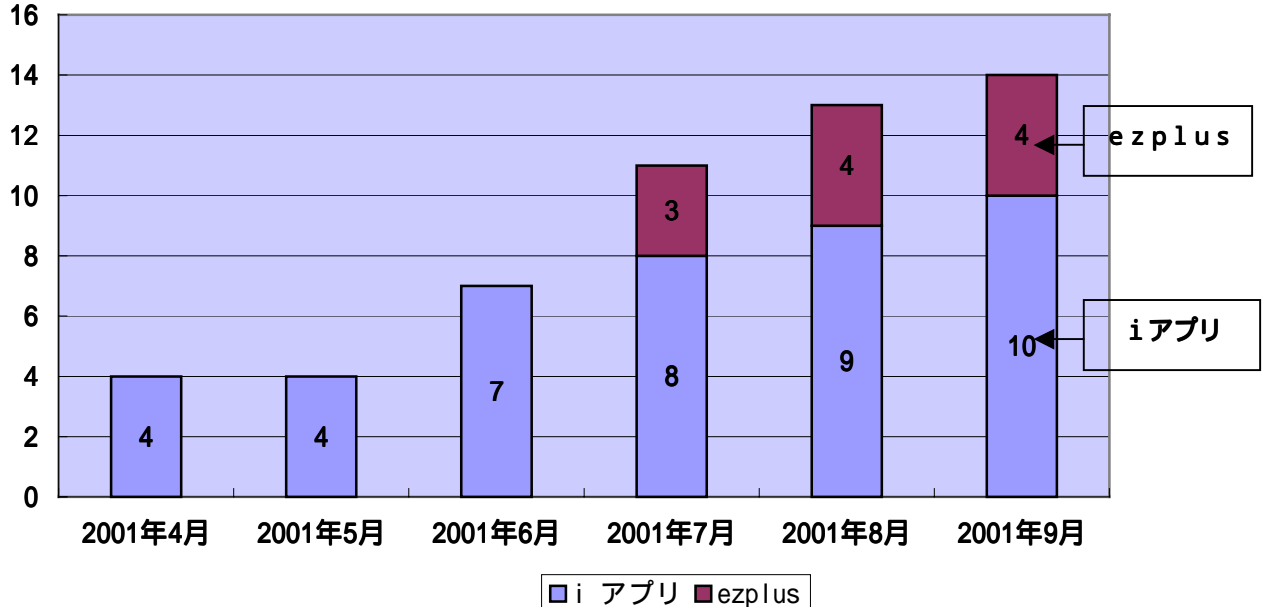
(当社提供国内コンテンツ数の推移)

単位：コンテンツ



(当社提供国内Java™対応コンテンツ数の推移)

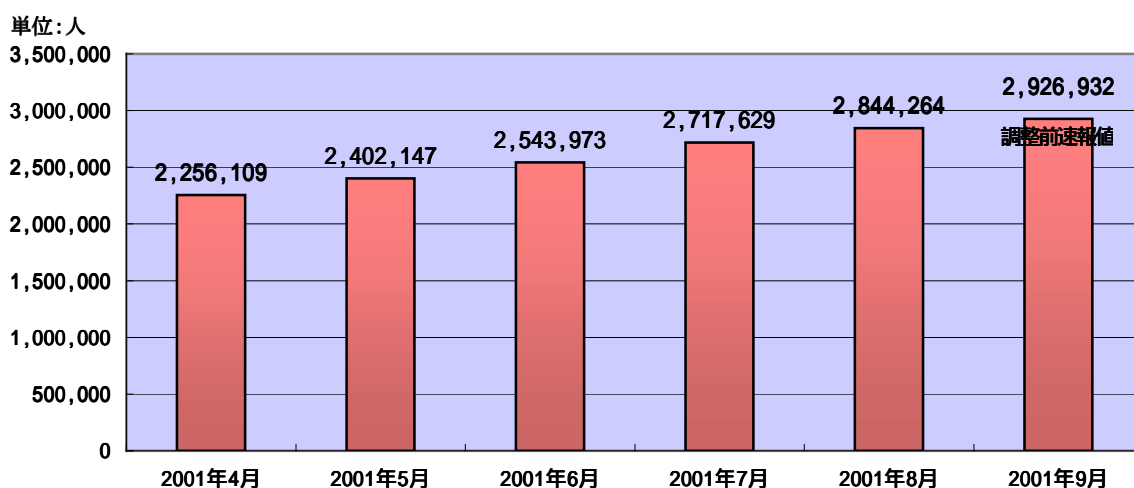
単位：コンテンツ



会員数

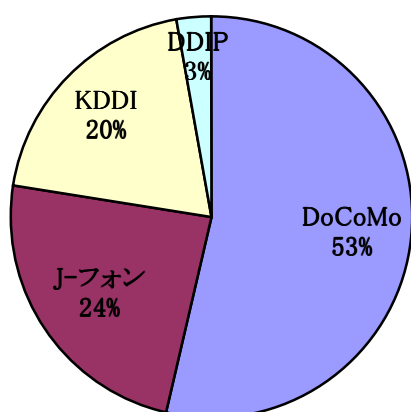
当四半期末現在の登録会員数は、前四半期末の2,543千名から約383千名(15.1%)増加し、2,926千名(調整前速報値)となりました。

(国内コンテンツ登録会員数の推移)

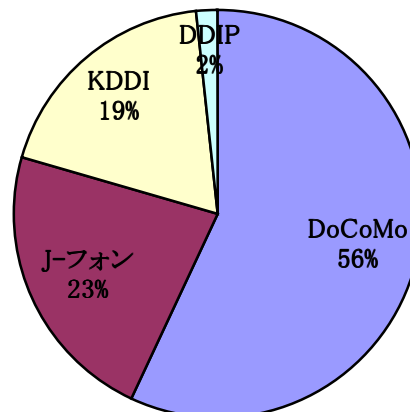


(キャリア別売上構成)

1Q, 2002年3月期



2Q, 2002年3月期



<モバイル・ビジネス・ソリューション事業>

当四半期には企業向けマーケティング支援ツール「すぐメル」を開発し、テスト販売も行いました。なお、株式会社電通が同サービスの販売（利用権付与）を代理しております。

当四半期中の主な事業案件は以下の通りです。

株式会社ゼンリンと共同提供しているiモード公式サイト「ゼンリン携帯マップ」への「iエリア対応」並びに「地方メニュー対応」の追加開発。

株式会社ファミマ・ドット・コムがiモード公式サイト「ファミマi」への「産地直送対応（配送ロジックの改善）」並びに「ファミポート（キオスク端末）対応」の追加開発。

株式会社ファミマ・ドット・コムより、「ファミマキャンペーン」並びにJ-Sky 公式サイト「ファミマJ」のサイト構築、運用を受託。

国内ハードウェアメーカーの独自ハードウェア技術の携帯電話市場への導入戦略のコンサルティング業務を受託。

サーバ運用における高負荷試験サービス「Mobile PARS」の提供を開始し、当四半期1件のサービス提供。

カスタマーサポートをはじめとしたCRMソリューション「Mobile CRM Service」、モバイル・コンテンツ運用サポート「Mobile24×7」などの蓄積したノウハウを社外顧客向けに開発・製品化。

当中間期では「すぐメル」サービスを除いて12件(前中間期比5件増)の新規顧客案件を手掛け、既存顧客を含む総プロジェクト数は21件(前中間期比13件増)となりました。当連結グループの売上に占める当事業の売上構成比率は、9.7%(前中間期比4.7ポイント減)となりましたが、売上高は前中間期より190百万円増加し、297百万円となりました。

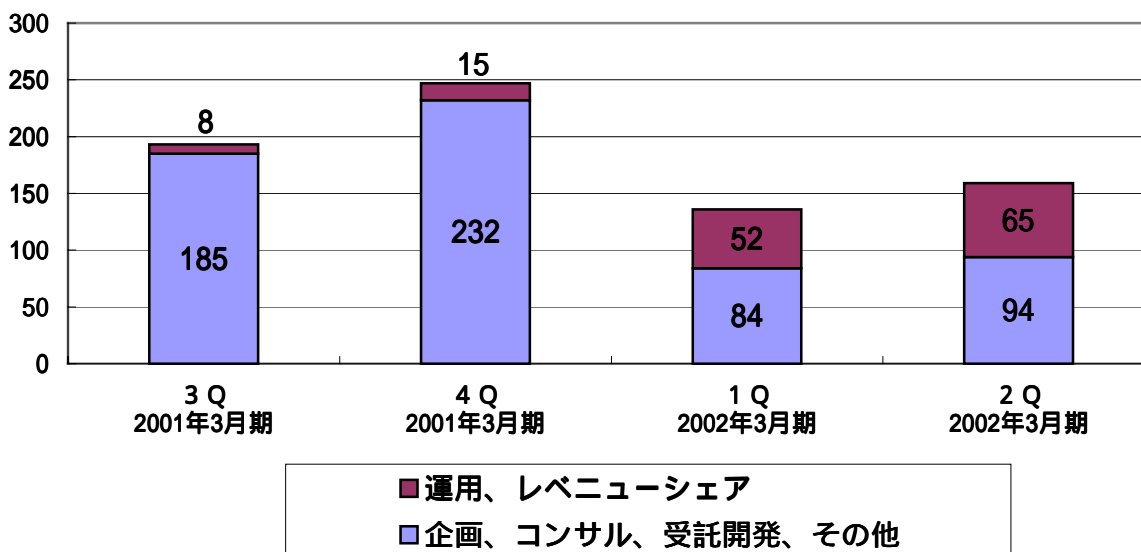
また、当四半期では「すぐメル」サービスを除いて11件(前四半期比10件増)の新規顧客案件を手掛けました。

なお、当中間期にモバイルビジネスソリューション部のリソースを「すぐメル」サービスの企画・開発に投入した結果、新規開発案件数の伸びは抑えられています。なお、「すぐメル」は、webサイトへの顧客誘引の障害となっていたURL入力を克服する新しい形のマーケティング・ツールで、今後の収益貢献が期待されます。

(当事業の詳細につきましては、別添の「モバイル・ビジネス・ソリューション一覧」をご覧ください。)

#### (モバイル・ビジネス・ソリューション事業 売上構成推移)

単位：百万円



#### <技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)>

当社の連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーは、Java™及びBREW™対応型アプリケーションなどの携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェア・プラットフォームの研究、開発、コンサルティング及びライセンスを行っております。

アプリケーション事業として、当四半期は、NTTドコモ、KDDIから発売された各Java™対応携帯端末に向け、次のようなJava™のアプリケーションの供給を新たに行い、NTTドコモ公式コンテンツの提供数はますます拡大しました。

当四半期中の主な受注案件は以下の通りです。

株式会社ビーマップと共同で、iモード公式サイト「JRトラベルナビゲータ」のiアプリ対応版「時刻表アプリ」を本格的実用アプリケーションとして開発・納品。

サイバードに対しては、『Cool Screen』向けにJava™を活かしたサムネイル・アプリの開発・納品など。

独シーメンス社のJava™対応携帯電話の初期搭載アプリケーションとして、2種類のアプリケーションのライセンス提供を日本企業として初めて開始致しました。

また、携帯電話向け各Java™技術及びソフトウェア等として以下を開発、並びにそれに基づくアプリケーション・ソフトウェアの開発を行っております。

ベクトルデータ描画によるアニメーションエンジン「Kare-B」  
携帯電話に特化した仮想マシン(VM)及びコンパイラの開発

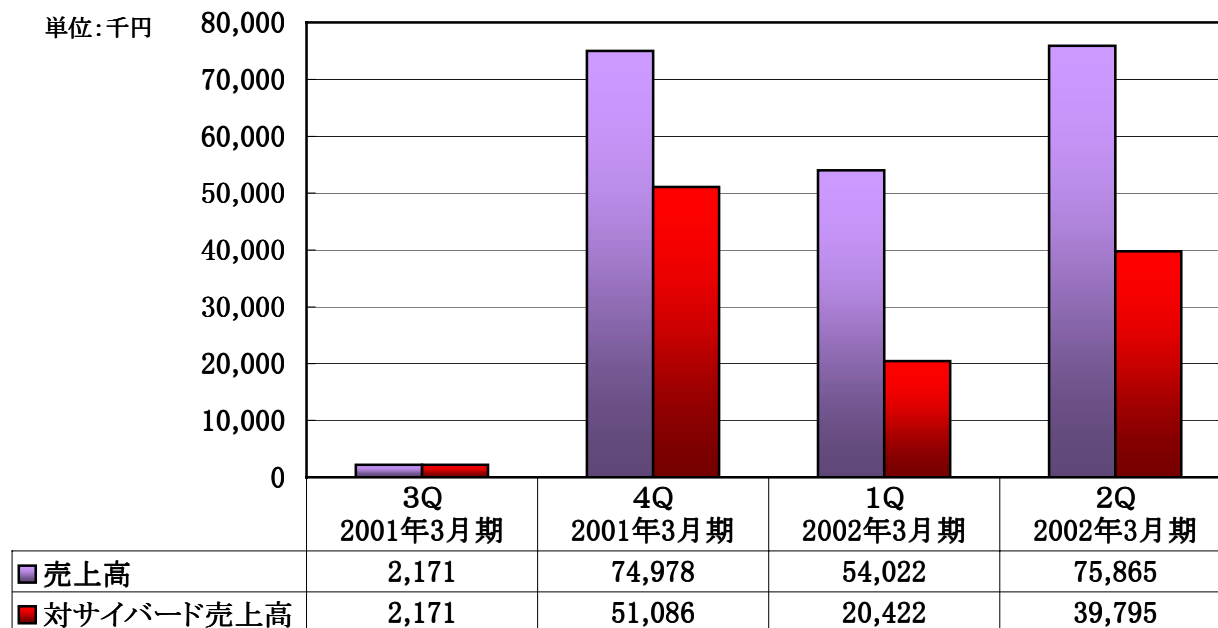
携帯電話のソフトウェア・プラットフォームの研究開発としては下記を行っていますが、まだ成果発表の段階に至っておりません。

Macromedia Flash™のSWFファイルの携帯電話向けコンバーター及びプレイヤー  
携帯電話に特化した画像圧縮

同社は、当中間期に22件（うち当社向け14件）の案件を手掛け、129百万円の売上を計上しました。そのうち当社に対する売上は60百万円（同社売上構成比率46.4%）となっています。

また、当四半期では20件（うち当社向け12件）の案件を手掛け、売上が75百万円（前四半期比21百万円増）となり、そのうち当社に対する売上は39百万円（同社売上構成比率52.5%）となっています。

#### （ケイ・ラボラトリー売上高推移）



#### <海外事業>

前期から海外におけるモバイル・インターネット市場及び当該市場における顧客の開拓を進めて参りました結果、当四半期より収益事業として立ち上がり、海外移動体通信事業者向けワークショップ、モバイル・マーケット・レポート販売等により当中間期の売上は4百万円となりました。

当四半期の主な受注案件は下記の通りです。

New World Mobility へのワークショップ  
モバイル・マーケット・レポートの販売

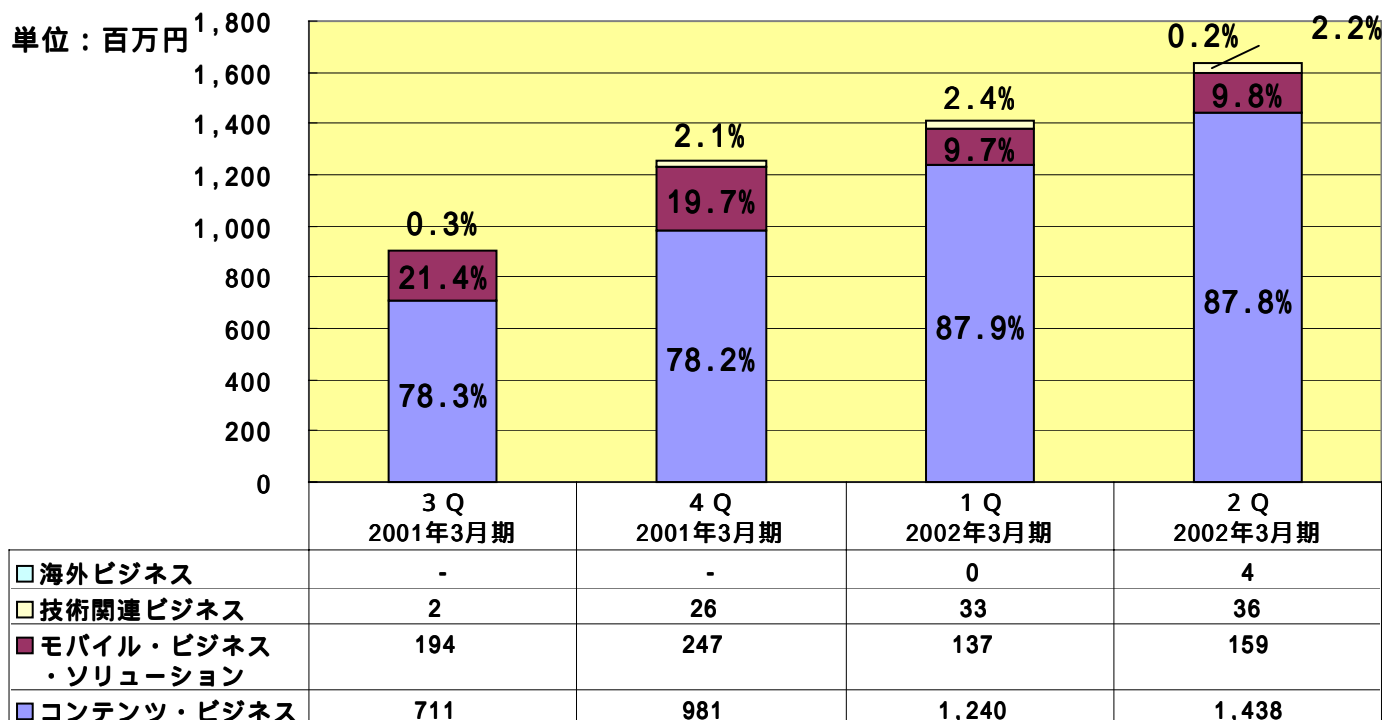
また、持分法適用関連会社である韓国現地法人サイバード・コリアにおいては、日本国内で受注した案件の開発もいくつか行いました。アジアでのモバイル戦略の重要な海外拠点としての役割だけでなく、当社からの発注に対する価格競争力のある開発受託機能をも備えつつあります。

## 連結損益計算書

### <売上高>

当中間期の連結売上高は3,051百万円となり、対前中間期比2,315百万円増加(314.8%増)となりました。また、当四半期においても、特にモバイル・コンテンツ売上の好調により連結売上高1,639百万円と、対前四半期比227百万円(16.1%増)となりました。

#### (売上構成推移)



### <売上原価>

当中間期においては、売上高の増加に伴い売上原価も1,506百万円と、対前中間期比876百万円増加(139.3%増)となりましたが、労務費や賃借料などの固定費増大の抑制に努めた結果、売上総利益率は50.6%と前中間期の14.4%より大幅に上昇しました。また、当四半期においても、モバイル・コンテンツ売上増加に伴い情報料等の変動費は増加したものの、売上総利益率は53.0%と前四半期の47.9%より上昇しました。

### <販売費及び一般管理費>

当中間期の販売費及び一般管理費は1,372百万円となり対前中間期比492百万円増加(56.0%増)し、当四半期では708百万円と対前四半期比で45百万円増加(6.8%増)しました。その主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	
	自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	金 額	増 減 率
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(%)
役員報酬	107	86	21	24.4
給与手当	190	93	96	103.4
福利厚生費	35	26	9	35.5
賞与引当金繰入額	10	7	3	48.6
人件費計	345	214	131	61.2
広告宣伝費	182	81	101	125.0
研究開発費	255	259	4	1.8
支払手数料	369	159	209	131.3
賃借料	49	34	15	44.4
その他	169	130	39	30.1
合計	1,372	879	492	56.0

費 目	当 四 半 期	前 四 半 期	増 減	
	自 2001年7月1日 至 2001年9月30日	自 2001年4月1日 至 2001年6月30日	金 額	増 減 率
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(%)
役員報酬	62	45	17	37.6
給与手当	100	89	11	12.3
福利厚生費	18	17	1	8.9
賞与引当金繰入額	1	12	14	113.0
人件費計	180	164	15	9.3
広告宣伝費	86	96	10	10.5
研究開発費	124	130	5	4.0
支払手数料	190	178	12	6.8
賃借料	25	24	0	2.8
その他	100	68	32	47.3
合計	708	663	45	6.8

#### (人件費)

当中間期の販売費及び一般管理費の人件費は345百万円となり、対前中間期比131百万円増加(61.2%増)しました。当四半期では180百万円と対前期比で15百万円増加(9.3%増)しました。これは、連結子会社の事業拡大に伴い連結ベースの従業員数が増加したことによるものです。

#### (広告宣伝費)

当中間期の広告宣伝費は182百万円となり、対前中間期比101百万円増加(125.0%増)しました。これは、提供コンテンツの認知度の向上を見込んで、雑誌やラジオにおける広告を積極的に行ったことによるものです。また、当四半期では86百万円と引き続き各種広告媒体にてモバイル・コンテンツ等のプロモーションを行っていますが、対前四半期比10百万円減少(10.5%減)しました。当四半期のトピックとしては「World PC Expo 2001」への出展があります。

#### (研究開発費)

当中間期の研究開発費は255百万円と対前中間期比で4百万円減少(1.8%減)しました。また、当四半期では124百万円と対前四半期比5百万円減少(4.0%減)しました。これはiアプリ対応端末の増加にあわせコンテンツのJava™化等、現行ビジネスへの注力を行い、コンテンツの企画研究等が減少したためです。また、当四半期では研究開発部門からプロフィットセンターへの人員異動等の理由により減少しております。

#### (支払手数料)

当中間期の支払手数料は369百万円と対前中間期比で209百万円増加(131.3%増)しました。また、当四半期では190百万円と対前四半期比12百万円増加(6.8%増)しました。これは、主にコンテンツ提供売上の増大に伴い移動体通信事業者に対する代金回収代行手数料が当中間期261百万円と対前中間期比211百万円増加し、当四半期では139百万円と対前四半期比18百万円増加したことによるものです。

#### (賃借料)

当中間期の賃借料は49百万円と対前中間期で15百万円増加(44.4%増)しました。これは、主に2000年7月の当社本社移転・拡張に伴う地代家賃の増加や、什器やOA機器のリース料・レンタル料の増加によるものです。当四半期では25百万円と特に変動要因はなく対前四半期比0百万円(2.8%増)の微増となりました。

#### <営業利益>

当中間期は、売上が増加しましたが、一方で売上原価や販売費及び一般管理費の固定費増大を抑制できたことが寄与し、営業利益は173百万円と前中間期の営業損失773百万円から大幅に収益性が改善しました。また、当四半期においても営業利益は160百万円となり、対前四半期比148百万円増加(1,197.0%増)となりました。

#### <営業外損益>

当中間期より、関連会社であるサイバード・コリアに持分法を適用していることに伴い、持分法投資損失49百万円が発生しました。持分法を適用した理由は、サイバード・コリアの当社純利益に及ぼす影響の重要性が増したことによるものです。

#### <経常利益>

当中間期の経常利益は121百万円となり、前中間期の経常損失777百万円から大幅に利益改善しました。また当四半期では109百万円と、対前四半期比で97百万円増加(823.0%増)しました。

#### <中間(四半期)純利益>

当中間期の中間純利益は219百万円となり、前中間期の中間純損失780百万円から大幅に利益改善しました。これは、営業利益ベースの収益性向上が主要因ですが、特別利益としてサイバード・コリア株式の売却による投資有価証券売却益(44百万円)及び関係会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益(43百万円)があげられます。

また、当四半期では、前述の持分変動利益が寄与して純利益は164百万円となり、対前四半期比110百万円増加(202.0%増)しました。

#### <1株当たり中間(四半期)純利益(EPS)>

当中間期の1株当たり中間純利益は7,151円となり、前中間期の58,108円から大幅に改善しました。また、当四半期の1株当たり四半期純利益は5,373円となり、前四半期の1,778円から3,595円増加しました。なお、提出会社は、2001年8月24日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当期首に分割が行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

< E B I T D A ( 金利・税金・償却前利益 ) >

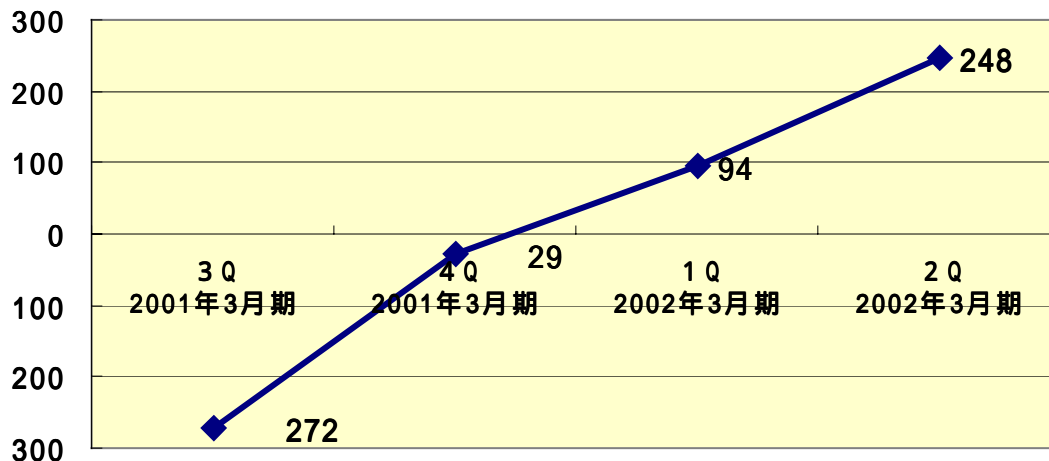
当四半期のEBITDAは248百万円となり、前四半期の94百万円から153百万円改善しました。なお、EBITDAは以下の算式にて算出されています。

(算式)

$$EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費 (有形固定資産・無形固定資産)}$$

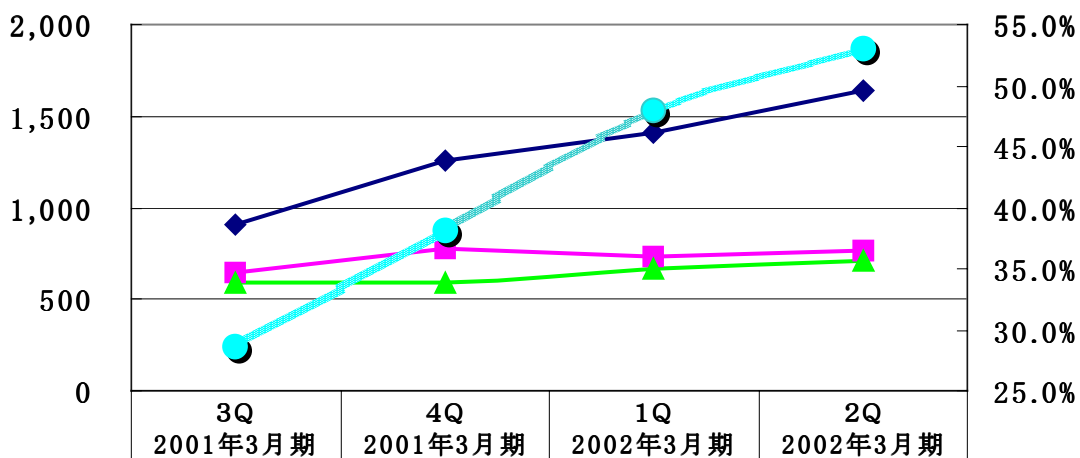
( E B I T D A の 推 移 )

単位：百万円



( 売上高・売上原価・販売費及び一般管理費・売上総利益率の推移 )

単位：百万円



	3Q 2001年3月期	4Q 2001年3月期	1Q 2002年3月期	2Q 2002年3月期
◆ 売上高	908	1,255	1,411	1,639
■ 売上原価	649	776	736	770
▲ 販売管理費	594	590	663	708
● 売上総利益率	28.6%	38.1%	47.9%	53.0%

連結貸借対照表

< 資産の部 >

当中間期末の資産合計は4,784百万円と、対前中間期比では2,769百万円増加(137.4%増)し、対前四半期比613百万円増加(14.7%増)しました。対前中間期比における主な変動項目は、2000年12月の株式公開を契機とした時価発行増資及び前述の銀行借入などの資金調達による預金残高の増加や、売上高が著しく増加したことによる売掛金の増加です。また、対前四半期比における主な変動項目は、2001年9月に実行した短期借入金500百万円による預金残高の増加です。

#### <負債の部>

当中間期末の負債合計は1,216百万円と、対前中間期比では687百万円増加(130.1%増)し、対前四半期比487百万円増加(66.9%増)しました。対前中間期比における主な変動項目は、前述の短期借入金の増加や、モバイル・コンテンツ売上の増加に伴う情報提供先に対する情報料等の買掛金の増加です。また、対前四半期比における主な変動項目は、短期借入金500百万円の実行によるものです。

#### <資本の部>

当中間期末の資本合計は3,539百万円と、対前中間期比では2,065百万円増加(140.1%増)し、対前四半期比99百万円増加(2.9%増)しました。科目別対前中間期比では、2000年12月の株式公開により資本金が1,130百万円、資本準備金が1,316百万円それぞれ増加しました。欠損金については、当中間期は中間純利益を計上したものの、前期の当期純損失の影響により1,333百万円と、対前中間期比では387百万円増加(40.9%増)しました。また、対前四半期比では、四半期純利益により欠損金が減少し、時価のある投資有価証券「その他有価証券」の再評価によりその他有価証券評価差額金が減少しました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,022百万円と、対前中間期比では1,453百万円増加(255.6%増)し、対前四半期比528百万円増加(35.3%増)しました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期において、前中間期と比較して主に営業収入が増加したほか、売上原価・販売費及び一般管理費などの営業支出節減に努めたことにより、営業活動の結果得られた資金は245百万円となり、前中間期のキャッシュ・フロー909百万円に比べ大幅改善となりました。

当四半期においても、同様の理由により、営業活動の結果得られた資金は145百万円となり、対前四半期比で44百万円増加しました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期としては、投資活動の結果使用した資金は326百万円となり、新規コンテンツ投入に備えてのソフトウェア取得のための支出が減少したことから、対前中間期比では純支出が295百万円減少しました。

また、当四半期においては、通常の無形固定資産(ソフトウェア)の取得に加えて、サイバード・コリア株式の追加取得42百万円及び同社に対する貸付30百万円を行ったことにより、投資活動の結果使用した資金は169百万円となり、対前四半期比で12百万円増加しました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期において、短期借入の実行を主な要因として、財務活動の結果得られた資金は542百万円となり、前中間期のキャッシュ・フロー2百万円に比べ増加しました。

また、当四半期としても、前述の借入金500百万円により、財務活動の結果得られた資金は552百万円となりました。

#### <フリー・キャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産取得による支出及び無形固定資産取得による支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、当中間期において80百万円となり、前中間期の1,338百万円から大幅に改善しました。

当四半期においては、53百万円(前四半期比26百万円増)となりました。

## 2. 今後の見通し

当連結グループが属するモバイル・インターネットビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、合理的な業績予想が困難であるため、業績の予想を控えさせていただいております。

しかしながら、今後とも相応の利益率を確保しつつ、企業価値の極大化を目指す所存であります。また、四半期ごとの詳細な業績開示、ユーザー数・コンテンツ数などの月次開示、及び適時の重要情報開示を行うことにより、投資家の方々の便宜を図ることを心がけてまいります。

## 4 . 資金使途計画及び資金充当実績

### 1 . 主な資金使途計画

当社は、今年度下期も営業活動からプラスのキャッシュ・フローを予想しており、十分な手元流動性を確保しております。しかし、変化の激しいビジネス環境において迅速に顧客のニーズに応えるため、追加R&Dや買収のための支出が発生することも想定しております。

### 2 . 主な資金充当実績

当社の当中間期末の現金預金残高は1,943百万円と前期末に比較して422百万円増加しました。

資金の増加は、2001年9月に安定資金保有を目的として、銀行より500百万円の借入れを行ったことによるものです。

一方、主な資金の充当実績としては、株式会社ケイ・ラボラトリーの増資引受け90百万円、サイバード・コリア株譲受け42百万円及び同社に対する貸付け30百万円等になります。

## 5 . 中間連結財務諸表等

( 1 ) 比較中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 ・ 単位未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 2001年9月30日現在		前中間連結会計期間末 2000年9月30日現在		前連結会計年度末 2001年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>《資産の部》</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	2,022		568		1,560	
売掛金	1,566		478		1,257	
たな卸資産	24		7		61	
その他	116		91		123	
貸倒引当金	55		19		22	
流動資産計	3,674	76.8	1,126	55.9	2,981	74.5
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)	135	2.9	123	6.1	147	3.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	596		444		664	
ソフトウェア仮勘定	26		112		1	
その他	1		1		1	
無形固定資産計	623	13.0	557	27.7	666	16.7
(投資その他の資産)						
敷金	255		115		111	
その他	94		90		92	
投資その他の資産計	349	7.3	206	10.3	203	5.1
固定資産計	1,109	23.2	888	44.1	1,017	25.5
資産合計	4,784	100.0	2,014	100.0	3,999	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 2001年9月30日現在		前中間連結会計期間末 2000年9月30日現在		前連結会計年度末 2001年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>《負債の部》</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
買掛金	265		114		180	
短期借入金	500		-		-	
賞与引当金	31		22		29	
未払金	351		297		385	
その他	24		15		18	
流動負債計	1,172	24.5	450	22.3	613	15.3
<b>固定負債</b>						
繰延税金負債	5		-		-	
長期割賦未払金	38		78		58	
固定負債計	43	0.9	78	3.9	58	1.5
負債合計	1,216	25.4	528	26.2	672	16.8
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	27	0.6	11	0.6	4	0.1
<b>《資本の部》</b>						
資本金	2,405	50.3	1,275	63.3	2,405	60.1
資本準備金	2,462	51.5	1,145	56.9	2,462	61.6
欠損金	1,333	27.9	946	47.0	1,544	38.6
その他有価証券評価差額金	7	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	3,539	74.0	1,474	73.2	3,322	83.1
負債,少数株主 持分及び資本合計	4,784	100.0	2,014	100.0	3,999	100.0

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 2001 年 4 月 1 日 至 2001 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 2000 年 4 月 1 日 至 2000 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,051	100.0	735	100.0	2,900	100.0
売 上 原 価	1,506	49.4	629	85.6	2,055	70.9
売 上 総 利 益	1,545	50.6	106	14.4	844	29.1
販売費及び一般管理費	1,372	44.9	879	119.6	2,064	71.2
営 業 利 益	173	5.7	773	105.2	1,219	42.1
営 業 外 収 益	1	0.0	0	0.1	1	0.1
受 取 利 息	0		0		0	
還 付 消 費 税 等	0		0		-	
そ の 他	0		-		0	
営 業 外 費 用	52	1.7	4	0.5	161	5.6
支 払 利 息	2		0		5	
新 株 発 行 費	1		3		156	
持 分 法 投 資 損 失	49		-		-	
そ の 他	0		-		-	
経 常 利 益	121	4.0	777	105.6	1,379	47.6
特 別 利 益	88	2.9	-	-	-	-
投資有価証券売却益	44		-		-	
持 分 変 動 利 益	43		-		-	
特 別 損 失	1	0.1	1	0.3	3	0.1
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	
固 定 資 産 除 却 損	1		1		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	207	6.8	778	105.9	1,383	47.7
住 民 税	1	0.0	1	0.1	2	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	3	0.5	3	0.1
少 数 株 主 損 失	13	0.4	2	0.3	9	0.3
中間(当期)純利益	219	7.2	780	106.2	1,379	47.6

売上構成

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 品目別	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日		前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日		前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
モバイル・コンテンツ	2,679	87.8	629	85.6	2,322	80.1
モバイル・ビジネス・ソリューション	297	9.7	106	14.4	548	18.9
海外ビジネス	4	0.2	-	-	-	-
技術関連ビジネス	69	2.3	-	-	29	1.0
合 計	3,051	100.0	735	100.0	2,900	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期より品目別区分を以下の通り変更しております。

現行区分	従来区分
モバイル・コンテンツ	インフォメーション・コンテンツ
	コミュニケーション・コンテンツ
モバイル・ビジネス・ソリューション	モバイル・ビジネス・ソリューション等
海外ビジネス	
技術関連ビジネス	

なお、前中間期及び前期の数値についても現行区分に組替えております。

3. 「技術関連ビジネス」とは、主に技術開発・ライセンス事業であります。

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	1,544	196	196
欠損金減少高	-	31	31
連結子会社合併による欠損金減少高	-	31	31
欠損金増加高	7	-	-
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高	7	-	-
中間(当期)純利益	219	780	1,379
欠損金中間期末(期末)残高	1,333	946	1,544

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	207	778	1,383
減価償却費	170	67	211
賞与引当金の増減額	1	14	21
貸倒引当金の増減額	33	16	19
受取利息及び受取配当金	0	0	1
支払利息	2	0	5
為替差益	-	0	-
持分法による投資損失	49	-	-
新株発行費	1	-	156
投資有価証券売却益	44	-	-
持分変動利益	43	-	-
固定資産売却損	-	0	-
固定資産除却損	1	1	-
売上債権の増減額	309	353	1,131
たな卸資産の増減額	36	6	48
仕入債務の増減額	85	52	119
未払金の増減額	2	169	266
未収消費税等の増減額	40	32	36
その他	20	26	46
小計	250	863	1,847
利息及び配当金の受取額	0	0	1
利息の支払額	3	0	5
法人税等の支払額	2	46	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	909	1,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出	11	29	80
無形固定資産取得による支出	154	399	638
投資有価証券取得による支出	42	81	81
投資有価証券売却による収入	60	-	-
敷金差入れによる支出	144	108	119
短期貸付けによる支出	30	-	-
その他	3	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	622	914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	500	-	500
短期借入金の返済による支出	-	10	510
割賦未払金返済による支出	19	3	22
株式の発行による収入	-	-	2,290
少数株主の株式引受による払込額	63	14	-
その他	1	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	2	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増減額	461	1,534	543
現金及び現金同等物の期首残高	1,560	2,103	2,103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,022	568	1,560



<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2001年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	55百万円	11百万円	34百万円

### (中間連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日
1.主な販売費及び一般管理費	広告宣伝費 182百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円 役員報酬 107百万円 給与手当 190百万円 福利厚生費 35百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 旅費交通費 15百万円 研究開発費 255百万円 支払手数料 369百万円	広告宣伝費 81百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 役員報酬 86百万円 給与手当 93百万円 福利厚生費 26百万円 賞与引当金繰入額 7百万円 旅費交通費 22百万円 研究開発費 259百万円 支払手数料 159百万円	広告宣伝費 253百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 役員報酬 180百万円 給与手当 261百万円 福利厚生費 55百万円 賞与引当金繰入額 9百万円 旅費交通費 39百万円 研究開発費 539百万円 支払手数料 419百万円
2.固定資産売却損の内訳	該当事項はありません。	ソフトウェア 0百万円	ソフトウェア 0百万円
3.固定資産除却損の内訳	ソフトウェア 1百万円	建物 0百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 1百万円	建物 1百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 2百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計年度 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,022 百万円 現金及び現金同等物 2,022 百万円	現金及び預金勘定 568 百万円 現金及び現金同等物 568 百万円	現金及び預金勘定 1,560 百万円 現金及び現金同等物 1,560 百万円

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	単位：百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	単位：百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	単位：百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産 611 180 431 ソフトウェア 37 11 25 合計 648 192 456	有形固定資産 140 17 123 ソフトウェア 25 0 24 合計 165 17 147	有形固定資産 611 100 510 ソフトウェア 37 6 30 合計 648 107 541
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 178 百万円 1年超 295 百万円 合計 474 百万円	1年内 42 百万円 1年超 112 百万円 合計 155 百万円	1年内 177 百万円 1年超 398 百万円 合計 575 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 94 百万円 減価償却費相当額 85 百万円 支払利息相当額 12 百万円	支払リース料 17 百万円 減価償却費相当額 15 百万円 支払利息相当額 2 百万円	支払リース料 112 百万円 減価償却費相当額 104 百万円 支払利息相当額 18 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**(有価証券関係)**

当中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	35 百万円	48 百万円	13 百万円

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	7 百万円

前中間連結会計期間末(2000年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	42 百万円

前連結会計年度末(2001年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	42 百万円

**(デリバティブ取引関係)**

当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日 前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日) 及び前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日 前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

当連結グループは、携帯電話及びPHSを媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ/サービス提供システムの開発を主たる事業としており、当該事業の売上高、営業利益(営業損失)及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益(営業損失)及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日 前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 2001年4月1日 至 2001年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自 2000年4月1日 至 2000年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日	前中間連結会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日
1. 1株当たり純資産	115,378 円	109,701 円	216,607 円
2. 1株当たり中間(当期) 純利益	7,151 円	58,108 円	98,803 円
3. 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は、新株引 受権方式のストックオブ ションを付与してありま すが、当中間連結会計期間 末時点で新株引受権の行 使期間が到来していな いため、記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益は、新株引受 権方式のストックオブショ ンを付与してありますが、中間 純損失のため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は、新株引 受権方式のストックオブ ションを付与してありま すが、当期純損失のため記 載しておりません。

## 6. 四半期連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

期 別  科 目	当 四 半 期 2001年9月30日現在		前 四 半 期 2001年6月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>《資産の部》流動資産</b>		%		%		%
現金及び預金	2,022		1,494			
売掛金	1,566		1,325			
たな卸資産	24		28			
その他	116		150			
貸倒引当金	55		41			
流動資産計	3,674	76.8	2,957	70.9	717	24.3
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)	135	2.9	139	3.3	3	2.4
(無形固定資産)						
ソフトウェア	596		607			
ソフトウェア仮勘定	26		28			
その他	1		1			
無形固定資産計	623	13.0	636	15.3	13	2.1
(投資その他の資産)						
敷金	255		252			
その他	94		183			
投資その他の資産計	349	7.3	436	10.5	86	19.9
固定資産計	1,109	23.2	1,212	29.1	103	8.5
資産合計	4,784	100.0	4,170	100.0	613	14.7

期 別 科 目	当 四 半 期 2001年9月30日現在		前 四 半 期 2001年6月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>《負債の部》</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
買掛金	265		220			
短期借入金	500		-			
賞与引当金	31		62			
未払金	351		307			
その他	24		44			
流動負債計	1,172	24.5	634	15.2	538	84.8
<b>固定負債</b>						
繰延税金負債	5		45			
長期割賦未払金	38		48			
固定負債計	43	0.9	94	2.3	50	53.5
負債合計	1,216	25.4	728	17.5	487	66.9
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	27	0.6	0	0.0	27	3,020.3
<b>《資本の部》</b>						
<b>資本金</b>	2,405	50.3	2,405	57.7		
資本準備金	2,462	51.5	2,462	59.0		
欠損金	1,333	27.9	1,490	35.7		
その他有価証券評価差額金	7	0.1	63	1.5		
為替換算調整勘定	2	0.0	-	-		
資本合計	3,539	74.0	3,440	82.5	99	2.9
負債、少数株主 持分及び資本合計	4,784	100.0	4,170	100.0	613	14.7

## (2) 比較連結損益計算書(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 四 半 期 自 2001 年 7 月 1 日 至 2001 年 9 月 30 日		前 四 半 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2001 年 6 月 30 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,639	100.0	1,411	100.0	227	16.1
売 上 原 価	770	47.0	736	52.1	33	4.6
売 上 総 利 益	869	53.0	675	47.9	193	28.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	708	43.2	663	47.0	45	6.8
営 業 利 益	160	9.8	12	0.9	148	1,197.0
営 業 外 収 益	0	0.0	0	0.0	0	20.7
受 取 利 息	0		0			
そ の 他	0		0			
営 業 外 費 用	51	3.1	1	0.1	50	5,012.7
支 払 利 息	1		1			
持 分 法 投 資 損 失	49		-			
そ の 他	1		-			
経 常 利 益	109	6.7	11	0.8	97	823.0
特 別 利 益	48	2.9	40	2.9	7	19.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		40			
持 分 変 動 利 益	43		-			
特 別 損 失	1	0.1	-	-	1	-
固 定 資 産 除 却 損	1		-			
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	155	9.5	51	3.7	104	200.4
住 民 税	0	0.0	0	0.0		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-		
少 数 株 主 損 失	9	0.6	3	0.2		
四 半 期 純 利 益	164	10.1	54	3.9	110	202.0

## 売上構成

(単位:百万円・単位未満切捨)

期 別 品目別	当 四 半 期 自 2001 年 7 月 1 日 至 2001 年 9 月 30 日		前 四 半 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2001 年 6 月 30 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン テ ン ツ ・ ビ ジ ネ ス	1,438	87.8	1,240	87.9	198	16.0
モ バ イ ル ・ ビ ジ ネ ス ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン	159	9.8	137	9.7	22	16.3
海 外 ビ ジ ネ ス	4	0.2	0	0.0	4	9,317.1
技 術 関 連 ビ ジ ネ ス	36	2.2	33	2.4	2	7.4
合 計	1,639	100.0	1,411	100.0	227	16.1

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.「技術関連ビジネス」とは、主に技術開発・ライセンス事業であります。

## (3) 比較連結剰余金計算書(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当 四 半 期 自 2001 年 7 月 1 日 至 2001 年 9 月 30 日	前 四 半 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2001 年 6 月 30 日
		金 額	金 額
欠 損 金 四 半 期 首 残 高		1,490	1,544
欠 損 金 増 加 高		7	-
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加		7	-
四 半 期 純 利 益		164	54
欠 損 金 四 半 期 末 残 高		1,333	1,490

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 四 半 期
		自 2001 年 7 月 1 日 至 2001 年 9 月 30 日	自 2001 年 4 月 1 日 至 2001 年 6 月 30 日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益		155	51
減 価 償 却 費		87	82
賞与引当金の増減額		31	32
貸倒引当金の増減額		14	18
受取利息及び受取配当金		0	0
支 払 利 息		1	1
持分法による投資損失		49	-
投資有価証券売却益		4	40
持 分 変 動 利 益		43	-
固 定 資 産 除 却 損		1	-
売上債権の増減額		241	67
たな卸資産の増減額		3	32
仕入債務の増減額		45	39
未払金の増減額		43	45
未収消費税等の増減額		40	-
そ の 他		25	3
小 計		147	103
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		2	1
法人税等の支払額		0	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		145	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出		5	5
無形固定資産取得による支出		86	67
投資有価証券取得による支出		42	-
投資有価証券売却による収入		-	60
敷金差入れによる支出		2	141
短期貸付けによる支出		30	-
そ の 他		2	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		169	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		500	-
割賦未払金返済による支出		9	9
少数株主の株式引受による払込額		63	-
そ の 他		1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		552	9
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>			
		528	66
<b>現金及び現金同等物の四半期首残高</b>			
		1,494	1,560
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>			
		2,022	1,494

## 7. その他

### 1. 資金調達の状況

2001年9月に安定資金保有を目的として、都市銀行3行より合計500百万円の短期借入れを実行しました。

### 2. 中間決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

### 3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 61,360株 (2001年9月30日現在)
- (2) 発行済株式の総数 30,680株 (2001年9月30日現在)  
 (注)2001年7月4日を基準日とし、8月24日付をもって額面株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。
- (3) 完全希薄化後株式数 33,021株 (2001年9月30日現在)  
 (ストックオプション未行使分2,341株考慮)
- (4) 株主数 1,174名 (2001年9月30日現在)
- (5) 大株主 (2001年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
堀主知ロバート	4,206	13.70	-	-
岩井陽介	2,112	6.88	-	-
真田哲弥	2,100	6.84	-	-
オムロン株式会社	1,800	5.86	-	-
オムロンエンタープライズ株式会社	1,780	5.80	-	-
立石知雄	1,404	4.57	-	-
ILITEC・エフエス・加トビー	1,300	4.23	-	-
伊藤忠商事株式会社	1,260	4.10	-	-
株式会社らうむず	1,260	4.10	-	-
中島謙一郎	1,200	3.91	-	-
インテル・パシフィック・インク	1,045	3.40	-	-
株式会社電通	600	1.95	-	-
株式会社リクルート	600	1.95	-	-

### (6) 株主分布状況 (2001年9月30日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人その 他	計
株主数	-	9名	-	52名	34名	1,079名	1,174名
所有株式数	-	563株	-	8,597株	6,026株	15,494株	30,680株
株式数比率	-	1.84%	-	28.02%	19.64%	50.50%	100.00%

## (7) 地域別分布状況(2001年9月30日現在)

区分	地域別分類									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	計
株主数	12名	25名	537名	178名	255名	51名	30名	53名	33名	1,174名
所有株式数	17株	64株	19,180株	542株	4,488株	135株	81株	153株	6,020株	30,680株
株式数比率	0.05%	0.21%	62.52%	1.77%	14.63%	0.44%	0.26%	0.50%	19.62%	100.00%

(8) 少数特定者持株数(2001年9月30日現在) 18,422株 (60.05%)  
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

(9) 浮動株数(2001年9月30日現在) 3,948株 (12.86%)  
(50株未満保有株主の保有株数)

(10) 投資信託持株数(2001年9月30日現在) 197株 (0.64%)

(11) 年金信託持株数(2001年9月30日現在) 120株 (0.39%)

(12) 役員持株数(2001年9月30日現在) 11,022株 (35.92%)

## (13) 資本金、株式数の推移

年月日	発行済株式数		資本金(千円)		資本準備金(千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
1998年9月29日	1,800	1,800	90,000	90,000	-	-	設立、発行価格50,000円
1999年11月23日	200	2,000	50,000	140,000	50,000	50,000	有償・第三者割当(投資会社) 発行価格500,000円、資本組入額250,000円
1999年12月30日	200	2,200	50,000	190,000	50,000	100,000	有償・第三者割当(中島謙一郎) 発行価格500,000円、資本組入額250,000円
2000年1月29日	200	2,400	50,000	240,000	50,000	150,000	有償・第三者割当(投資会社) 発行価格500,000円、資本組入額250,000円
2000年3月14日	300	2,700	300,000	540,000	300,000	450,000	有償・第三者割当(オムロン他) 発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円
2000年3月28日	1,000	3,900	50,000	790,000	500	650,500	第一回フロント行使 発行価格50,000円、資本組入額50,000円 資本準備金組入等500円
2000年3月28日	200		200,000		200,000		有償・第三者割当(電通ドットコム第一号他) 発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円
2000年3月31日	480	4,380	480,000	1,270,000	480,000	1,130,500	有償・第三者割当(オムロン他) 発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円
2000年4月1日	100	4,480	5,000	1,275,000	15,000	1,145,500	(株)パラダイスウェブ吸収合併(4:1)
2000年6月20日	8,960	13,440	-	1,275,000	-	1,145,500	株式分割(1:3)
2000年12月21日	1,300	15,340	773,500	2,405,500	900,900	2,462,200	有償・国内一般募集(店頭登録) 発行価格1,400,000円(引受価額1,288,000円、 発行価額1,190,000円)、資本組入額595,000円
	600		357,000		415,800		有償・海外私募(店頭登録) 発行価格1,400,000円(引受価額1,288,000円、 発行価額1,190,000円)、資本組入額595,000円
2001年8月24日	15,340	30,680	-	2,405,500	-	2,462,200	株式分割(1:2)

#### 4. 従業員の状況 (2001年9月30日現在)

区 分	管理部門	企画部門	研究開発 部門	技術部門	営業部門	合 計 ( 1 )	株式会社ケイ・ラボラトリー ( 2 )
従 業 員 数	43名	29名	9名	35名	24名	140名	44名
前四半期末比増減	2名	3名	-	3名	3名	11名	5名
平 均 年 齢	-	-	-	-	-	30.3歳	28.0歳
平均勤続年数	-	-	-	-	-	12.8ヶ月	5.1ヶ月

- 1 株式会社ケイ・ラボラトリーへの出向者4名を含んでおりません。
- 2 株式会社サイバードからの出向者4名を含んでおります。

#### 5. 主要な事業所

本社 東京都港区虎ノ門四丁目3番20号

#### 6. 借入先

借入先	借入金額
株式会社東京三菱銀行	350百万円
株式会社富士銀行	100百万円
株式会社三和銀行	50百万円
合 計	500百万円

#### 7. 経営陣 (2001年10月1日現在)

取締役及び監査役は以下のとおりです。

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	堀 主知 ロバート	内部監査室管掌
取締役副社長	真 田 哲 弥	株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役	岩 井 陽 介	コンテンツビジネス部、マーケティング部管掌
常務取締役	中 島 謙 一 郎	モバイルビジネスソリューション部管掌
取 締 役	山 下 伸 一 郎	管理部管掌 株式会社ケイ・ラボラトリー取締役
取 締 役	吉 川 友 貞	経営企画室、国際ビジネス部、財務部管掌、情報開示担当
取 締 役	稲 荷 幹 夫	技術部、次世代戦略室管掌
取 締 役	立 石 知 雄	(オムロンマーケティングクリエイツ株式会社)
常勤監査役	内 海 淳	
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	清 水 博	滝澤税理士事務所

なお、2001年10月1日付で、以下の通り組織名の変更を行っております。

新 部 署 名	旧 部 署 名
コンテンツ部	第一企画部
	第二企画部
モバイルソリューション部	事業開発部

## 8. 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主 な 契 約 内 容	契 約 日
株式会社NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がNTTドコモにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	1999年 2月17日
ジェイフォン東日本株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がジェイフォンに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	1999年11月29日
	「コンテンツ提供に関する個別契約」 『Myドクター』『お出かけ電話帳』に係るコンテンツを当社がジェイフォンに提供するための個別契約。	1999年12月10日
	「債権譲渡契約」(グループ各社分) 当社が提供するコンテンツの情報料金債権を当社よりジェイフォンに譲渡するための契約書。	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 当社がKDDIに対してコンテンツを提供することについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	2000年 2月 1日
DDIポケット株式会社	「情報サービスの提供及び情報料回収代行に関する契約」 当社がDDIポケットに提供するコンテンツの情報料を、DDIポケットが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	2000年 3月 8日

### (2) コンテンツ制作・業務提携に関する契約

相手方の名称	主 な 契 約 内 容	契 約 日
株式会社アトラス	「業務提携に関する基本契約」 画像を利用したコミュニケーションサービス『プリネット』を両社提携してサービスを行うための契約。プリネットサーバの開発・運用は当社が主体となっており、プリネット端末の開発・製造・メンテナンスは株式会社アトラスが主体となっており行う。	1999年9月29日
株式会社明響社	「携帯電話・PHSを利用したゲームソフト等オンライン販売サービスに係る業務提供契約」 モバイルコマースサービス『TVパニック』を提携してサービスを行うための契約。本サービスの企画・開発・運営は当社が主体となっており、ゲーム情報の提供・電子商取引については株式会社明響社が主体となっており行う。	2000年 1月11日
株式会社ゼンリン	「NTTドコモ『iモード』を利用した地図情報サービスにかかる協業推進・業務委託契約」 携帯端末向け地図情報サービス『ゼンリン携帯マップ』を提携してサービスを行うための契約。本サービスの開発・運営は株式会社ゼンリンの委託により当社が主体となっており、地図情報の提供は株式会社ゼンリンが主体となっており行う。	2000年4月25日
エノテカ株式会社	「NTTドコモ『iモード』を利用した情報提供サービス『ワインショップエノテカ』に係る業務提携契約」 モバイルコマースサービス『ワインショップエノテカ』を提携してサービスを行うための契約。本サービスの企画・開発・運営は当社が主体となっており、ワイン情報の提供・電子商取引についてはエノテカ株式会社が主体となっており行う。	2000年 6月 1日
株式会社世界文化社	「『懸賞パズラー』に係るパズル・ゲーム提供に関する基本契約書」 NTTドコモ『iモード』向けに提供する「懸賞パズラー」に利用するパズル・ゲームなどの情報提供に関する契約。世界文化社がパズル・ゲームに関する情報提供を主として行い、サイバードはシステム開発・コンテンツ運用を主として行う。	2000年7月25日

相手方の名称	主 な 契 約 内 容	契 約 日
株式会社扶桑社	「NTTドコモ『iモード』を利用した情報提供サービス「i-OL委員会出版局」に係る業務提携契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに提供する「i-OL委員会出版局」に関する業務提携に係る契約。株式会社扶桑社は主として情報提供を行い、サイバードは主としてシステム開発・コンテンツ運用を行う	2000年10月2日
阪急電鉄株式会社	「『i宝塚歌劇』に関する情報・コンテンツ提供基本契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに提供する「i宝塚歌劇」に関する情報提供等に関する契約。阪急電鉄株式会社は「宝塚歌劇」に関する情報提供を主として行い、サイバードはシステム開発・コンテンツ運用を主として行う。	2000年10月19日
株式会社エイチ・アイ・エス	「携帯端末を利用した旅行情報配信サービスに係るシステム構築に関する契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに株式会社エイチ・アイ・エスが提供する「H.I.S.海外旅行ナビ」で利用するシステム開発に関する契約。	2000年12月1日
株式会社ファミマ・ドット・コム	「『ファミマ i』に関するシステム開発委託基本契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに株式会社ファミマ・ドット・コムが提供する「ファミマ i」にて利用するシステム開発に関する契約。	2000年12月1日
	「『ファミマ i』システム運用に係る契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに株式会社ファミマ・ドット・コムが提供する「ファミマ i」のシステム運用に関する契約。	2001年2月4日
株式会社ケイ・ラボラトリー	「携帯端末向け情報提供サービス提供に係る協業に関する基本契約書」 携帯端末向けコンテンツの企画、開発、システム運用につき、包括的な協業に係る契約書。	2001年1月1日
New World PCS Limited (香港)	「Agreement」 香港New World PCS Limitedの香港でのモバイル・インターネット・ビジネスに関し、サイバードがワークショップ実施、コンサルティングなどを行い、共同での香港市場向けのコンテンツ及びサービス提供を行うための枠組みを定める契約書。	2001年8月20日
株式会社電通	「『すぐメル』サービス利用権等付与に関する契約書」 サイバードの提供する携帯電話対応の簡易URL取得サービス「すぐメル」に関し、株式会社電通のクライアントへ株式会社電通が継続して利用権を付与するための契約書。	2001年9月28日

(3) その他  
共同開発に関する契約

相手方の名称	契 約 内 容	契 約 日
株式会社ウィップス	「高負荷テスト用ツール・ソフトウェア共同開発契約」 WWWサーバ向け高負荷テスト用ツール・ソフトウェアの共同開発に関し定める契約。両者協議のうえ仕様を決め、プログラミング作業はウィップスが行う	2000年 1月 1日
	「共同出願に関する契約」 高負荷テスト用ツールに係る発明を共同にて特許出願するための契約。特許権は共有とし、共有割合はそれぞれ50%。出願特許の実施は当社が単独で行い、当社は別途定める実施料をウィップスに支払う。	2000年 6月 1日

## 8. リスク情報

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないものではないことをご留意ください。

### 1. コンテンツ事業に関するリスク

#### (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しております。

情報提供先の選定や機密保持の管理等には十分留意しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。当社としては、コンテンツ数や情報提供先を分散する等して情報提供先との関係悪化時に想定され得るリスクの軽減を図る方針ですが、情報提供料の上昇など取引条件の改定状況（及び情報提供先との関係変化）に応じて、当社の事業戦略及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 特定取引先への依存について

当社は、NTTドコモのiモード、KDDIのEZ-Web、J-フォンのJ-Sky、DDIポケットのH”LINKに複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、NTTドコモの方針変更によって、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の総売上高に占める移動体通信事業者各社の構成比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	第4期 第2四半期	第4期 第1四半期	第3期 第4四半期
NTTドコモ	49.8%	47.1%	39.8%
KDDI	16.4%	17.2%	16.8%
J-フォン	19.9%	20.9%	20.9%
DDIポケット	1.6%	2.5%	2.9%
その他事業者	12.3%	12.3%	19.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%

#### (3) コンテンツ/サービスの陳腐化について

当社が提供するコンテンツ/サービスは、技術革新と消費者嗜好の変化が激しいモバイル・ビジネスの世界では必ずしもライフ・サイクルが長いとは言いきれず、投下資本を回収しきれないうちに商品価値が無くなる可能性もあります。

#### (4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、2001年9月30日現在、63の幅広いジャンルの公式コンテンツを提供しておりますが、その中でも特に「着メロ」、「着キャラ」、「占い」、「ゲーム」、「コミュニケーション」などのジャンルのコンテンツに人気が集まる傾向があります。幅広いコンテンツ・ラインアップが当社の強みであります。人気コンテンツに不具合が生じた場合、その他何らかの問題が発生した結果、当該コンテンツの会員数が減少し、当社の事業戦略及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 揺籃期事業に関するリスク

### (1) モバイル・ビジネス・ソリューション事業

当社は、様々な企業に対して企画・コンサルティング・受託開発・コンテンツ運用・パッケージ商品販売等のモバイル・ビジネス・ソリューション事業を今後積極的に拡大していく意向ですが、競合他社の市場参入によって当社の事業が悪影響を受ける可能性があります。また多くの関連事業者の参入により、当社の収益率が圧迫される可能性もあります。

さらに、インターネット対応携帯電話等での BtoB 事業はこの数年で大きな伸びが予測されておりますが、市場の急激な変化や成長の不確実さによっても、当社の事業が大きな影響を受ける可能性もあります。

### (2) 海外事業

当社の海外進出方針は、基本的に現地企業との事業提携等によってリスクを軽減しながら事業を行っていくことを検討しておりますが、当該対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の業績に影響を受ける可能性もあります。

さらには、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

### (3) 技術関連事業

当連結グループでは、主に子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーが技術の研究開発を担当しております。

特にケイ・ラボラトリーでは、携帯電話に特化したソフトウェア・プラットフォームの研究開発及びライセンスを将来の大きな収益源とするべく、投資フェーズにあります。現在の投資対象となっている研究課題などが世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

## 3. 財政状態及び経営成績に関するリスク

### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は 1998 年 9 月に設立され業歴も浅く、現在当社の主力事業となっているコンテンツ事業に関してもサービス開始から僅かな期間しか経過しておりません。従ってコンテンツ事業のみならず当社のビジネスモデルは未だ発展途上にあります。現時点において当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性もあります。また、業歴が短いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値が得られません。

### (2) 過年度の経営成績について

当社は 1998 年 9 月の設立以来、通期での利益を計上しておりません。

第 3 期におきましては、コンテンツの月次登録者数及びそれに伴う月次売上は前期を上回る規模で推移したものの、先行投資にかかる売上原価及び販売費・一般管理費の増加等から、売上高 2,876 百万円に対して当期純損失 1,291 百万円を計上しており、2001 年 3 月 31 日現在における当期末処理損失は 1,456 百万円となっております。

第 2 期・第 3 期の単体業績は以下の通りです。

	第3期 2001年3月期	第2期 2000年3月期
営 業 損 失 (百万円)	1,126	120
経 常 損 失 (百万円)	1,282	135
当 期 純 損 失 (百万円)	1,291	133
資 本 金 (百万円)	2,405	1,270
純 資 産 額 (百万円)	3,411	2,203
総 資 産 額 (百万円)	4,120	2,399

### (3) 財務計画について

業界の状況の変化、当社の経営方針の変更等の事情により当初予定していたとおりキャッシュ・フローを生まない可能性及び、当初予定していた通りに資金を投資又は運用できない可能性もあります。その結果、事業戦略及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性もあります。

### (4) 四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、また、当社の事業規模が小規模であることから、四半期ごとの業績に大きな変動が発生する可能性があります。その場合、以降の経営に何らかの影響が及ぶ可能性もあります。

## 4. 投融資について

当社は携帯インターネットを軸として幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収などについて国内外を問わず行うことも考えられます。当社としましては投資案件に対し、リスク及びリターンを事前評価し投融資を行う予定ですが、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性もあります。

### (1) 子会社ケイ・ラボラトリー（当社の出資比率 75.23%（9月30日現在））への出資について

当社は携帯電話等におけるインターネットへのコンテンツ配信事業に早くから取り組むことで競合上の優位性を図ろうとして参りましたが、その優位性を保ち続けるための方策のひとつとして、携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェア・プラットフォームの研究、開発及びライセンスに特化した子会社として、株式会社ケイ・ラボラトリーを設立しました。

同社における研究開発力は今後の事業展開に関して、海外での事業展開を含め多くの可能性を有していると認識しておりますが、他社による新技術の登場や同社の実績が当初の想定と相違する事態が生じ得るなど、必ずしも、計画通りに事業展開が果たされるという保証はありません。従いまして、同社の事業展開の状況によっては、当社財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

### (2) サイバード・コリア（当社の出資比率 26.92%（9月30日現在））への出資について

当社は、韓国市場向けモバイル・インターネット・ビジネスを事業目的とする現地法人サイバード・コリアに出資しておりますが、同社が、必ずしも計画通りに事業展開が果たされるという保証はありません。さらに、海外事業としての為替リスク、日韓両国政府の政策変更に伴う法規制等の制約、ビジネスへの方針や理解の違いからくる他の出資先との関係変化、物理的な距離の制約からくる管理上の問題などから当該事業の経営成績は予測しがたい影響を受ける可能性もあります。

当社の投資先は以下のとおりです。（2001年9月30日現在）

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数	サイバードの出資	
						持株数(株)	出資比率(%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	30,350万円	6,070	4,567	75.23
サイバード・コリア	韓国 ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	13億ウォン	260,000	70,000	26.92
ギガフロップス株式会社	東京都渋谷区	2000年2月	情報処理関連	6,170万円	810	120	14.81
株式会社カレッジコミュニケーションズ	東京都渋谷区	2000年4月	広告代理業	4,100万円	540	20	3.70
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	1990年9月	人材派遣業	325,500万円	44,600	120	0.27

## 5. 子会社・関連会社との利益相反に関わるリスク

当社の子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーあるいは関連会社のサイバード・コリアが、第三者からの出資や当社の競合他社との業務提携等によって、当社とのシナジー効果を100%期待することができなくなり、当社との間で利益相反が発生する可能性があります。従いまして、同社の事業展開の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

## 6. 市場拡大に伴う諸リスク

### (1) 携帯電話の普及度合に伴うリスク

当社事業の成長速度は、それらが利用されるプラットフォームすなわちインターネット対応携帯電話等の普及速度と相関関係があります。それらの普及度によって、当社の事業計画は影響を受ける可能性があります。携帯電話の普及度合によって当社事業の収益構造に重大な変化が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性もあります。

### (2) 勝手サイトの拡大に伴う業績悪化リスク

当社は、自社コンテンツを各移動体通信事業者の公式メニュー上に掲載される“公式コンテンツ”として提供しておりますが、このメニューに載らない非公式サイト(いわゆる「勝手サイト」)や勝手サイトに関する情報誌等の増加に伴い、公式コンテンツ全体のトラフィック量が減少する可能性があります。その結果、当社の事業戦略及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

### (3) コスト上昇及び収入低下が同時に発生し得るリスク

市場の成長とともに、公式メニュー上の同種類のコンテンツによる競争激化が生じ、顧客獲得の為のマーケティングコスト及びコンテンツの品質向上の為の開発コスト上昇と利用料収入の低下が同時に生じる可能性があります。その程度によっては当社を含むコンテンツ提供業者の利益を圧迫し、事業戦略及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 7. 競合に関わる諸リスク

### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合に伴うリスク

当社はモバイル・インターネット創世紀からモバイル事業に携わってきた結果、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりましたが、競合事業者との激しい競争が展開されており、その結果当社のシェアが損なわれ、あるいは価格競争による単価の低減により、財政状態及び経営成績等に悪影響を受ける可能性もあります。

### (2) モバイル・ビジネス・ソリューション/コマース事業での競合に伴うリスク

モバイル・ビジネス・ソリューション事業分野でも、他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社顧客が、ノウハウを蓄積してモバイル事業へ参入し、当社の事業と競合する可能性も否定出来ません。競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

### (3) システム・インテグレーター等との競合に伴うリスク

モバイル・ビジネス・ソリューション事業分野に、システム・インテグレーション事業者やハード/ソフト提供会社などのIT事業者がモバイル・ビジネスの各分野へ進出し、市場の競合環境が一層激しくなる可能性もあります。競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。

### (4) 他携帯通信機器との競合に伴うリスク

インターネット対応携帯電話等以外の携帯通信機器の進歩によりインターネット対応携帯電話等の市場そのものが脅かされる危険があります。その場合、現在携帯電話等の市場に特化している当社の事業戦略に大きな影響を及ぼし、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性もあります。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競 合 分 野	企 業 名
コンテンツ（総合）	(株)インデックス、(株)エムティアイ、日本エンタープライズ(株)、
コンテンツ（着信メロディー）	ギガ・ネットワークス(株)、(株)エクシング、ヤマハ(株)、 (株)第一興商
コンテンツ（ゲーム）	バンダイ・ネットワークス(株)、(株)ナムコ、コナミ(株)、 (株)セガ、(株)ドワンゴ、
モバイル・ビジネス・ソリューション	(株)メディアシーク、(株)NTTデータ、 伊藤忠テクノサイエンス(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

## 8．技術対応の遅れに関わるリスク

進歩の早いモバイル・ビジネスの世界で、当社が現在の地位を維持するためには、弛まない技術革新への取り組みと、市場の求める適正技術の適時投入が不可欠です。適正技術への対応の遅れによっては、市場シェアと業界での先駆者としての地位が損なわれ、当社事業が悪影響を受ける可能性もあります。

## 9．システムダウンに関わるリスクについて

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しているため、システムダウンによるサービスの中止は当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。そのため、システム障害等が発生することのないよう日々対応し、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。サーバの管理に関しては信頼のおけるデータセンターに業務委託することにより、システム運営上のリスクを最大限軽減できるように努めております。しかしながら、自然災害や不慮の事故によりデータセンターなどで障害が発生した場合、当社サービスを提供することが困難となり、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の管理し得ない性質を有するシステム障害の可能性も存在します。サーバ側には通常考えるセキュリティ対策は施しているものの、ハッカーなどによるウイルスを用いた侵害行為が増加することも予想されるため、侵害方法によっては当社事業に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 10．不良端末回収に関わるリスクについて

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約などにつながる可能性もあります。その結果、当社コンテンツ事業の収入が低下することにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 11．法的規制に関わるリスク

当社が営むモバイル・コンテンツ及びモバイル・ビジネス・ソリューション事業はサービス開始から日が浅く、その情報流通のあり方については議論が開始されたばかりであります。インターネット上の情報流通に関する規制と同様に、IT基本法など事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例が制定されることも予想されます。当社は、将来これらが適用及び制定された場合のことを想定し、事前に対応できる体制を採っておりますが、その状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルールにより、前述「移動体通信事業者の経営方針変更に伴うリスク」を期せずして招くなどして、当社の当初想定していた事業計画との相違が生じる可能性もあります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 12．「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は、サービス低下を避けるために公式コンテンツの管理を自主的に行っており、粗悪なサービスの提供を排除すべく対応してきましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請が活発化しております。リスクの例としては、以下があげられます。

(1) ポータル・サイトの開放

ビジネス機会の拡大を図るため、KDDIは他社に先駆けてポータルの開放を2001年10月31日より開始しましたが、非公式メニューの品質維持の実現性及び社会に与える影響は未知数であり、当社の提供する携帯コンテンツ配信というサービス全体の評価を左右することもあり得ます。また、この開放が当社を含む公式サイト提供事業者の事業や業績、その他に重大な悪影響をおよぼす可能性もあります。

(2) インターネット接続事業（ISP）の開放

ISPが移動体通信事業者以外に開放された場合には、現在各移動体通信事業者が運営している公式メニュー以外に、外部ISPが独自のポータルを開設する可能性があります。その結果、当社を含む公式サイト提供事業者の事業や業績、その他に重大な悪影響をおよぼす可能性もあります。

(3) 料金回収代行の開放

現在、公式メニューに登録された公式サイトのみが料金回収の代行を受けることが出来るようになっていますが、これが非公式サイトにまで適用された場合、社会道徳に反するサービスが横行する可能性があります。その結果、産業自体の信頼性や社会性が疑われ、当社の事業や業績、その他に重大な悪影響をおよぼす可能性もあります。

### 13. 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である堀主知ロバートは、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定において重要な役割を果たしております。同様に取締役副社長の真田哲弥、専務取締役岩井陽介及び常務取締役中島謙一郎も設立当初もしくは、初期段階より経営戦略の決定や技術の各方面において重要な役割を果たしております。

さらに、子会社であるケイ・ラボラトリーの代表取締役社長を兼任する真田哲弥は、同社の経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため当社では、取締役の員数を増加するなど、過度に上記人物に対して依存しない経営体制の構築を進めておりますが、現時点でこれらの4氏のうちいずれかが離職するような事態となった場合、当社の業績その他に重大な悪影響を与える可能性もあります。

(2) 組織の成長について

2001年9月30日現在、役員11名並びに従業員140名（単体）の組織体制であります。内部管理体制も現状の組織規模に応じた体制を敷いております。

市場の急拡大とそれに伴って事業機会が膨らむ中で、更に人的・組織的または物的な体制の拡充を図っていく方針であります。これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。特に、モバイル関連ビジネスに精通しているなど当社の必要とする人材の獲得は常に容易なわけではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあります。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う固定費が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。

また、事業の成長が早いため、成長に見合ったスキルセットを持たない構成員の能力を適切に教育していくことが必要になった場合、また構成員の成長が事業の成長に追いつけない場合の教育等に関するコスト増と業務の非効率化などにより当社の経営成績、組織の成長が悪影響を受けることも考えられます。

#### 14. 知的財産権の管理について

当社はその事業領域において、商標権及び特許権等の出願、並びにこれらの第三者の権利に関する調査を行っております。また、商標権及び特許権等の出願、並びにこれらの第三者の権利に関する調査のため、社内に法務専門の機関を設けるとともに、外部の弁理士及び弁護士等の専門家を活用し、海外での商標登録なども含めた知的所有権への対応を行っており、さらに整備しております。

当社は業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しております。これらはインターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせによって応用することにより当社で独自開発しているものですが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。いわゆるビジネスモデル特許については、世界的な法整備も進みつつありますが、米国等において既に一般化していること、また国内においても当該特許認定が進む可能性も高く、今後これらの重要性は増大すると考えております。

日本国内で当社事業周辺の出願中の特許を複数認識しておりますが、当該出願中の特許は未成立であり、成立したとしてもその出願内容から、当社の既存事業の継続性に重要な問題をもたらすものではないと考えております。

これまで、当社はその事業に関連した特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の行う携帯端末向けコンテンツ事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性もあります。

#### 15. 訴訟等の可能性について

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはありません。当社は法務の専任者を配置し法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- コンテンツ事業において、当社のサーバ・ダウンなどによりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- コンテンツ事業において、移動体通信事業者側のサーバ・ダウンなどによりユーザーに損失をもたらした場合
- コンテンツ内容により特定人物に対して損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- システム構築・コンサルティングなどのソリューション事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合などにより、顧客に損失をもたらした場合
- ユーザー情報管理の不徹底により、流出したユーザー情報が悪用された場合
- 他人の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行った場合

#### 16. その他

##### (1) 配当政策について

当社は1998年9月設立以来、通期での利益を計上していないため、現在まで利益配当は実施しておりません。株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、その状況によっては利益配当の実施についても検討してゆく予定ですが、将来の業績如何によっては利益配当が長期にわたって行われない可能性もあります。

(2) 株式価値の希薄化について

2000年2月22日開催の株主総会において役員5名及び従業員37名、同年5月31日開催の株主総会において従業員49名、更に2001年6月28日開催の株主総会において役員8名及び従業員46名に対する商法第280条の19に基づく新株引受権の付与に関する決議を行いました。

それらの権利が行使された場合、理論上、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性もあります。

当該新株引受権の内容は以下の通りであります。

第1回ストックオプション

\* 付与者並びに付与株数

代表取締役社長	堀主知口バート	88株	
取締役副社長	真田 哲弥	50株	
専務取締役	岩井 陽介	40株	
取締役	中島 謙一郎	10株	
取締役	立石 知雄	5株	
従業員 37名		47株	
合計		240株	(注1)

\* 発行価格

2,000,000円 (注2)

\* 権利行使期間

2002年3月1日から2005年2月28日まで

第2回ストックオプション

\* 付与者並びに付与株数

従業員 49名	合計	126株	(注3)
---------	----	------	------

\* 発行価格

666,667円 (注4)

\* 権利行使期間

2002年9月1日から2005年8月31日まで

第3回ストックオプション

\* 付与者並びに付与株数

代表取締役社長	堀主知口バート	170株	
取締役副社長	真田 哲弥	120株	
専務取締役	岩井 陽介	80株	
常務取締役	中島 謙一郎	70株	
取締役	山下 伸一郎	50株	
取締役	吉川 友貞	50株	
取締役	稲荷 幹夫	50株	
取締役	立石 知雄	10株	
従業員 46名		200株	
合計		800株	(注5)

\* 発行価格

452,566円

\* 権利行使期間

2003年9月1日から2008年8月31日まで

- (注1) 2000年6月20日及び2001年8月24日の株式分割、並びに退職者の発生の結果、合計1,380株となっています。
- (注2) 2000年6月20日及び2001年8月24日の株式分割の結果、発行価格は333,334円に調整されています。
- (注3) 2001年8月24日の株式分割及び退職者の発生の結果、合計164株となっています。
- (注4) 2001年8月24日の株式分割の結果、発行価格は333,334円に調整されました。
- (注5) 退職者の発生の結果、合計797株となっています。

### (3) 株価の変動について

当社株式は発行量が少なく、流動性も必ずしも高いとは言えず、流通市場における株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。株価の大幅な変動が、当社の資本政策の円滑な実施に影響を与える可能性もあります。そうした場合、当社の財務政策及び事業拡大計画に悪影響を及ぼす可能性もあります。

### (4) ディスクロージャーについて

当社は、適時の重要情報開示を厳格に運用しておりますが、社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示を懈怠する可能性があります。その場合、当社株式の登録市場における売買停止、場合によっては内部者取引による証券取引法違反が発生する可能性もあります。

以上

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
1	ロボ☆ロボ	NTTドコモ	iモード 2000/5/1 iアプリ 2001/1/26	300円/月(*iモード、iアプリ共通)	株式会社サイバード	電動式知的生命体「ロボ☆ロボ」と共に不思議な国々を旅するコミュニケーションゲーム。お茶目で可愛い彼らや他のユーザーと小粋な言葉のやり取りを楽しめます。「ロボ☆ロボ」との交流はキミに思いがけない楽しい展開を見せてくれるはず。iアプリ対応版では通信時間がぐっと短縮され、パケット料が従来の1/2～1/3になり安心して遊んで頂けます！さらにセリフ連動アニメーション、フルカラー表示でさらに可愛くパワーアップ！
2	あぶり待受時計屋さん	NTTドコモ	iアプリ 2000/1/26	200円/月	株式会社サイバード	携帯電話を自分だけの多機能時計にすることができる魅力的なサービスです。アナログとデジタル合わせて300種類以上もの豊富なデザインを用意し、全ての時計に便利な「カレンダー」、「週間天気予報」、「テレビ番組ガイド」を搭載しました。またオリジナルの時計を作成できる機能やそれをお友達に送ることができるギフト機能、特別プレゼント企画などもある、もりだくさんなiアプリコンテンツです。
3	ゼンリン携帯マップ	NTTドコモ DDIポケット	iモード 2000/6/5 iアプリ 2001/2/6 H"LINK 2000/12/8 (feel H"対応機種のみ)	(i) 300円/月(*iモード、iアプリ共通) (H") 30円/1表示、10円/続き検索	株式会社ゼンリン/株式会社サイバード	携帯端末上で簡単に検索・表示できるモバイル時代の地図情報サービス。表示地図は詳細市街図と全国を包括した道路地図の2種類を用意、いずれもランドマーク的な情報をアイコンとして表示するなど見易さにこだわりました。iアプリ版では、携帯電話初のベクトルデータ配信により拡大・縮小やスクロール・回転など、動きのある地図を実現。feelH"では位置情報機能を活用し、簡単な現在地表示・スポット検索が可能です。
4	懸賞パズラー	NTTドコモ	iモード 2000/11/6 iアプリ 2001/1/26	300円/月(*iモード、iアプリ共通)	株式会社世界文化社/株式会社サイバード	世界文化社が自信を持って提供する人気パズルを定期的に配信し、正解すると、毎月豪華な懸賞に応募出来ます。iアプリ対応パズルには、これまでのiモードでは実現の難しかった「お絵かきロジック」と「ナンバープレース」が登場。いつでもどこでもより本格的なパズルが楽しめるようになりました。月2回更新されるパズルは初・中・上級と3レベルを用意。セーブ機能を搭載し、プレーを途中で中断しても、続きから楽しめます。
5	鏡リュウジの心理占星術	NTTドコモ	iモード 1999/12/1 iアプリ 2001/6/4	200円/月(*iモード、iアプリ共通)	株式会社サイバード	鏡リュウジ氏が監修する本格的な占星術総合サイト。占いつきのグリーティングメール、鏡リュウジ先生が直接悩みに応じてくれる「悩み相談室」など、他の占いサイトにはない魅力一杯のサービスが満載です。iアプリでは、キキメ抜群の時計機能付き「天使の護符」があなたの携帯の『お守り』に！更に鏡リュウジ氏からの「お告げ」が1日4回、あなたの携帯に届きます。運勢UPが目でわかる『ラッキーカレンダー』も。
6	CoolSound	NTTドコモ J-フォン KDDI DDIポケット	iモード 2000/5/29 iアプリ 2001/6/4 J-SKY 2000/12/1 EZweb 2000/10/31 H"LINK 2000/11/25 (feel H"対応機種のみ)	(i) A:300円 B:100円/月(*iモード、iアプリ共通) (J) A:300円 B:100円/月 (EZ) 10曲 315円(税込)/月 (H") カバー 30円/回 オリジナル 10円/回	株式会社サイバード	「CoolSound」は、テクノ、Hip Hop、メロコア、MIXTURE、R&B/Hip Hop、名曲を揃えたSOUL & FUNKなど、コア度の高いセレクションとクオリティで音楽マニアを自負する人にこそ使ってほしい、そんな着信音を提供。最新曲の先行ダウンロードはもちろん、音楽イベントやレーベル特集など、いつも話題が満載。CoolSoundオリジナル着信音など、ここでしか聞けないレアな着信音も要チェック！
7	プリネット	NTTドコモ J-フォン KDDI DDIポケット	iモード 2000/4/18 J-SKY 2000/8/1 EZweb 2000/9/20 H"LINK 2000/11/25 (feel H"対応機種のみ)	300円/月 (EZ)315円(税込)/月	株式会社サイバード 情報提供/株式会社アトラス	プリクラがケータイで送れる！見える！待受にできる！新しい写真コミュニケーション「プリネット」!!「プリネット」は、文字だけのコミュニケーションでは物足りない人に対して、写真でメールをやりとりできる新しいフォトコミュニケーションサービスです。

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
8	着キャラ!	NTTドコモ J-フォン	iモード 2000/8/1 iアプリ 2001/9/17 J-SKY 1999/12/10	(i) 100円/月(*iモード、iアプリ共通) (J) 3キャラで100円/月 7キャラで200円/月	株式会社サイバード	既存のキャラクターに物足りなさを感じている人や、クールな画像、かわいい画像、楽しいアニメがほしい人に、選りすぐりの有名キャラクター:ハイジ、ベティフープ、メーメン、スパイダーマン、ラムチョップ、スポーン、ヘルボーイ、ハーベイコミッククラックス、トムトム、ポパイ、タンタン、キャスパーに、*新進気鋭の作家によるジャンル豊富なオリジナルデザイン・イラスト・アニメなどを、盛りだくさん提供しています。(*オリジナルデザイン・イラスト・アニメはJ-フォンのみ)
9	Cool Screen	NTTドコモ	iモード 2000/2/1 iアプリ 2001/8/6	100円/月(*iモード、iアプリ共通)	株式会社サイバード	Coolをキーワードに集めた画像を、「ピクトグラム」、「オリエンタル」、「タイポグラフィ」等の様々なジャンルから選んで自分のシーンに合ったイメージ画像を待ち受け画像に設定できます。iアプリでの画像ビューアも追加され、見たいときにいつでも閲覧、パケット代も節約できます。あなたのお気に入りの画像にメッセージをつけてカードメールも送れてしまう!
10	待受けつくろっ♪	NTTドコモ	iモード 2000/10/2	200円/月	株式会社サイバード	簡単に自分だけのオリジナル待受画像が作成できます。グリーンティングメール用の画像素材を用意した「メールをおくる」、写真画像をメインにした「写真でつくる」、イラストをメインにした「イラストでつくる」の3メニューから構成。お気に入りの画像は「カードフォルダー」に10枚までストックでき、自分が作った画像は、メッセージを付けてメールを送ることもできます。また、登録者全員にはオリジナル画像をプレゼント。
11	清水ちなみとiOL委員会出版局	NTTドコモ	iモード 2000/10/2	200円/月	株式会社扶桑社/株式会社サイバード	OLならではの、笑い、喜び、悲しみ、怒りを作品にして投稿し共感しあう、OLのOLによるOLのための投稿型コミュニティサイトです。ここに投稿された作品は「i-OL委員会」が優秀作品を選びサイト上で発表。さらに優秀な作品が集まったところで、それらを1冊の書籍として扶桑社から出版しようという初のiモード&書籍連動のサイトとなります。
12	i宝塚歌劇	NTTドコモ	iモード 2001/1/22 iアプリ 2001/7/2	300円/月(*iモード、iアプリ共通)	阪急電鉄株式会社/株式会社サイバード	公演、チケット情報など宝塚歌劇団からの新着情報配信の他、スター画像を待受画面にでき、グリーンティングメールに添付して交換も可能な「スター☆コレクション」、タカラヅカの名曲を着信音にできる「タカラヅカメロディー」、参加型コンテンツの「タカラヅカ投稿組」「タカラヅカカジノ」等、タカラヅカならではの楽しいメニューを数多く用意しました。NTTドコモ/iアプリにも対応しています。
13	ワインショップ エノテカ	NTTドコモ	iモード 2000/6/1	300円/月	株式会社サイバード 情報提供:エノテカ株式会社	外食したレストランで気に入ったワインをその場でチェック・購入できるほか、買った後で銘柄について詳しく調べる、あるいはみんなに勧めたり、友人にプレゼントしたりといった、ワインを購入するだけでなく、ワインの楽しみを丸ごと提供するサービスです。人気のエチケットを待受画像にできたり、ワインランキング、ワイン占い、e-ソムリエ認定試験など、携帯電話でさくっと楽しめるサービスも満載です。
14	Popteen-Net	NTTドコモ	iモード 2000/7/3	190円/月	株式会社サイバード 情報提供:角川春樹事務所	10代、20代前半のおしゃれに敏感な女の子のための情報コミュニティサイト。雑誌「Popteen」が提供する最新情報「POP情報」に加え、大好評連載中のアンフィン先生の星占い「POP占い」、Popモデルのプライベート情報やファンメールが送れる「My POP」などのサービスを提供しています。

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
15	スターダストi-WEB	NTTドコモ	iモード 2000/2/1	300円/月	株式会社サイバード 情報提供: 株式会社スターダストネット	常盤貴子、中谷美紀、松雪泰子、梅宮アンナ、純名里沙、高岡早紀、竹内結子、保坂尚輝、安藤政信等が所属するスターダストプロモーションのオフィシャル・サイト。山口もえ、内藤陽子、REDのパーソナル・ページでは、ここだけでしか見れないレア画像など、楽しいコンテンツ満載!
16	波伝説	NTTドコモ	iモード 1999/2/1 iアプリ 2001/6/4	300円/月(*iモード、iアプリ共通)	株式会社サイバード 情報提供: 有限会社サーフレジェンド	日本全国200ポイント、世界40ポイントの最新の波/気象情報を提供。How to Surfing、ショップ紹介、大会情報などサーファー・ボディボーダー必見の便利メニューが満載。アメダス情報は、様々なアウトドアシーンで大活躍。COOLな待受画像やサーフブランド情報も好評です。iアプリでは人気の「Reef」「BILLABONG」といったブランドロゴの待受け時計に、お気に入りのポイントの最新コンディションを自動更新!
17	釣りキング	NTTドコモ KDDI	iモード 2000/5/1 EZweb 2000/9/13	(i)300円/月 (EZ)315円(税込)/月	株式会社サイバード 協力: 株式会社つり人社	毎日更新する全国各地の最新の釣果速報。天気予報も最大毎時更新。波の状態もOK! 全国の船宿やショップ・つり人社の協力のもと、新鮮で高品質な情報をお届けします。海、川を問わず、すべての釣りシーンをサポートする情報網と、人気雑誌・月刊『つり人』、『Basser』、『Fly Fisher』の編集部が提供する情報・裏話は、一見の価値あり。一歩進んだ新世紀の釣りは釣りキングで決まり!
18	TVパニックゲームストア	NTTドコモ KDDI	iモード 2000/2/1 EZweb 2000/10/3	無料	株式会社明響社/株式会社サイバード	携帯電話からTVゲーム・CD・DVDソフトの購入・予約ができるサービスです。新作・旧作ともに豊富なラインナップを用意し、人気のソフトも予約をすることで確実に入手!! 宅配なので店頭に行かなくても自宅ですぐ受取ることが可能です。売上ランキングや週1回のメールマガジンなどソフトに関する情報も満載のほか、他では手に入らない予約特典なども準備。ゲームショップチェーン・1のTVパニックが提供。
19	ねこの時間	NTTドコモ	iモード 1999/12/10	200円/月	株式会社サイバード	「ネコQ&A」など猫を飼う上での便利な情報から、猫を題材にしたゲームや占い、ショートストーリーなどが満載。可愛い猫の写真が見れたり応募作品で集まった猫に関する川柳を発表するコーナーは毎日更新。猫好きな人が集まる憩いの場所あり、自分の猫を自慢する投稿コーナーあり、猫が好きな人はもちろん、猫を飼っていない人でも楽しめる猫に関する総合チャンネルです。
20	あなたの値段? (EZ あなたの値段?DX)	NTTドコモ KDDI	iモード 2000/8/1 EZweb 2001/7/5	(i)100円/月 (EZ)1. 210円(税込)/月 2. 回数課金 52円(税込)/1日	株式会社サイバード	自分の価値を値段にしたら、あいつよりは高価なはず…?!「あなたの値段?」は毎週出題される質問に答えてあなたの時価と順位を診断できるゲームです。ふたりの相性を鑑定する究極のカップリング適正ゲーム『カップルの値段』や、彼氏・彼女をズバリ診断する『恋人の値段』(*1)など、合コンや飲み会で使える診断ゲームがたくさん。順位が近い人とメッセージ交換もできるコミュニケーション機能もあります。(*2) *1,2はEZwebのみでのサービスです。
21	iモード便利ダイヤル	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	休日、夜間の診療案内や忘れ物をした時、クレジットカードを紛失したときなどの緊急の問い合わせ先、道路情報やフライト案内などの生活やビジネスに役立つ連絡先一覧です。
22	iモード便利メモ	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	郵便料金表、印紙税額表、世界時計、イベントスケジュールなどの日常生活に役立つ情報を提供しています。また、度量衡自動変換、年齢早見変換などの便利な機能もついています。

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
23	塩月弥栄子の冠婚葬祭辞典	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	塩月弥栄子先生監修。いざという時に役立つ冠婚葬祭の知識や手紙を書くときに便利な時候の挨拶、熨斗紙の表書きや水引の形式などについて簡単に解説しています。
24	なんでも診断	J-フォン	J-SKY 1999/12/10	300円/月	株式会社サイバード	200題以上ものオモシロ診断が楽しめる「なんでも診断」。週3回新診断が追加。その他「毎日診断」や、「なんでも総研」など内容充実の診断コンテンツ。「診断グリーティング」では、あなたのメッセージを付けて診断問題を友達にプレゼントすることができます。
25	MYドクター	J-フォン	J-SKY 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	様々な疾病、症状に対応する情報(症状を解説する「クリニック」、健康コラム「豆知識」家庭でできる応急処置「救急箱」の3つ)と、全国の病院検索機能を備えたサービスです。
26	最強の海外情報	J-フォン	J-SKY 1999/12/10	300円/月	株式会社サイバード	各国の通貨や危険指数など国別基本データに加え、毎日更新する世界の流行情報など盛りだくさんに提供しています。クイズパラダイスでは毎月変わる世界各国の難問・奇問に全問正解すると海外特派員として現地取材できるチャンスがあります。
27	スーパータロット占い (ezplusメニュー: ウルトラタロット占い)	J-フォン KDDI	J-SKY 1999/12/10 EZweb: ezplus 2001/7/10	(J)200円/月 (EZ)210円(税込)/月(*EZweb, ezplus共通)	株式会社サイバード	鏡リュウジ先生プロデュースによる今までにない斬新なイメージで、運勢、未来を占います。恋愛、勉強、仕事など、あなたが決断に迷ったら、このタロットカードがあなたの運命を誘います。タロット占いの決定版であなたの幸せをサポートします。J-SKYではフランスの有名画家「パブロパレス」、EZwebでは「クボマキ」・「POMO TAROT(ブライアン・ウィリアムズ)」のカードを使用!!
28	マドモアゼル愛・愛の星占い	J-フォン	J-SKY 2000/9/1	200円/月	株式会社サイバード	日本を代表する西洋占星術学者として様々なメディアで活躍しているマドモアゼル・愛氏が監修。自分や相手の生年月日を登録することにより日々変化する惑星の動きをもとにした詳細な占い結果をタイムリーに見ることが出来ます。未来に起こる出来事を占う「今日の彼」、もし彼を恋人にした場合の「恋の適性度」など毎日、あるいはロングスパンの出来事を占える多彩なメニューが揃っています。
29	秘密の電話帳	J-フォン	J-SKY 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	携帯電話のメモリとは別に、サーバー上に住所録を作成できます。様々な情報が記録できるのに加え、第三者にデータを見られてしまう事もなく、さらに紛失や破損によりデータを失う危険もなくなります。訳ありの電話番号やプロフィールを絶対に誰にも見られたくない人へ…。あなたの秘密を確実に守ってくれます。
30	おでかけ電話帳	J-フォン	J-SKY 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	お出かけの時にふと必要になる情報を満載した全国対応のとっても便利な電話帳です。番号を選択するだけで、そのまま電話をかけることができます。
31	@着キャラクラブ	KDDI DDIポケット	EZweb 2000/6/1 H"LINK 1999/11/10	(EZ) 各有名キャラ100円(税込)/月 オリジナル枠100円(税込)/月 (H") カラー: 各キャラ100円/月 オリジナル枠100円/月 モノクロ: 有名キャラ30円/1ダウンロード オリジナル10円/1ダウンロード	株式会社サイバード	既存のキャラクターに物足りなさを感じている人や、クールな画像、かわいい画像、楽しいアニメがほしい人に、選りすぐりの有名キャラ:ハイジ、ベティブーブ、X-メン、ラムチョップ、ヘルボーイ、ハーベイコミッククラシックス、ポパイ、トムトム、タンタン、キャスパーに、新進気鋭の作家によるジャンル豊富なオリジナルデザイン・イラストなどを、盛りだくさん提供しています。

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
32	@着キャラ便利時計	KDDI	ezplus 2001/7/12	210円(税込)/月	株式会社サイバード	あの@着キャラが待受時計になりました。かわいいハイジ、ラムチョップ、キャスパーなどの有名キャラクターと着キャラオリジナルの「かっこいい」、「かわいい」画像をたくさん用意しています。時計を起動した状態からボタンひとつで書き込めるメモ帳機能には、メモの内容に応じてかわいいアイコンを付けることもでき、キャラクター付きのカレンダーもワンタッチで見ることができます。携帯電話をもっと楽しく、もっと便利にするezplusコンテンツです。
33	ミニゲー★天国！	KDDI	ezplus 2001/8/16	315円(税込)/月	株式会社サイバード	ezplus対応のミニゲーム配信サイトの決定版！会員登録するだけで、バラエティ豊かな楽しいezplus対応ミニゲームを自由にダウンロードして、いつでもどこでも、好きなだけ楽しむことができます。ちなみにゲームのラインナップは今後続々と追加されていく予定だから楽しみに！それから、会員の方にはリクエストも受け付けちゃうから、ナイスなアイデアを持っている君は今すぐサイトにアクセスしてみよう！君の斬新なアイデアが明日の面白いゲームを生み出すかもしれません！
34	@AJAチャッ友	KDDI	ezplus 2001/7/4	210円(税込)/月	株式会社サイバード	趣味や年齢などから検索してコミュニケーション仲間を探し、インスタントメッセージのやりとりやチャットをカンタンに楽しむことができます。ユーザーはスキンデザインとして、かわいいキャラクターバージョンと、クールなデザインがかっこいいクールバージョンの2種類から1つを選択することができます。未使用時には、各デザインの待受け時計も自動表示されるので大変便利です。
35	@AJA	J-フォン KDDI DDIポケット	J-SKY 2000/9/1 EZweb 2000/2/1 H"LINK 1999/4/2	(J) 300円/月 (EZ) 300円(税込)/月 (H") 10円/回	株式会社サイバード	同じ趣味を持つ友達がほしい人や、仲間が集まった時に楽しく盛り上がりたい人のためのコミュニケーションとエンターテイメントを複合した双方向型の総合情報サービスです。H"LINKでは、メル友探しからのほか、日替わりで更新する「今日のジングス」、「@AJA星占い」など、読むだけで笑えるネタやギャグ、投稿など、バラエティに飛んだエンターテイメントも配信中です。
36	@AJAマイページ	J-フォン KDDI DDIポケット	J-SKY 2000/9/1 EZweb 2000/11/15 H"LINK 2000/12/1 (feel H"対応機種のみ)	(J) 200円/月 (EZ) 210円(税込)/月 (H") 新規登録時150円 以降はメール送信、 ページ更新毎に10円	株式会社サイバード	自分専用のケータイホームページを簡単に作れるサービスです。プロフィール、日記帳、自分が夢中になっている事についてディープに語るフリーページ、掲示板、ホームページへの訪問者数分かるカウンターなど盛りだくさんメニューと100種類以上の楽しいイラストを使うことができます。完成した「マイページ」で趣味の合う仲間と楽しくコミュニケーションしよう！
37	@AJA投稿パラダイス	KDDI DDIポケット	EZweb 2000/12/14 H"LINK 1999/4/2	(EZ) 157円(税込)/月 (H") 10円/回	株式会社サイバード	週代わりで「トホホな体験談」「ギャルトーク」などの掲示板を設定し、ユーザーがおもしろい投稿を評価、その結果がリアルタイムで掲示板に反映されます。サイト内では、その結果を「得点」として表示するとともに、得点の高い人気投稿から順に紹介していきます。さらに毎週ポイントの高い優秀な投稿をピックアップし、「週刊@パラダイス」で紹介、投稿者には楽しい賞品をプレゼントいたします。
38	サーフGO!GO!	DDIポケット	H"LINK	10円/分	株式会社サイバード	「サーフGO!GO!」はサーファーや、これからやってみようと考えている初心者まで幅広く利用できるサービスです。

注) 本リストに含まれない小コンテンツが他に7個あります。

**主なモバイル・ビジネス・ソリューション一覧**  
**(第2四半期 2002年3月会計年度)**

クライアント名	契約形態	概要
株式会社ファミマ・ドット・コム	企画 受託開発 運用	「ファミマi」に対する「産地直送対応(配送ロジックの改善)」並びに「ファミポート(キオスク端末)対応」の追加企画・開発・運用
		「ファミマキャンペーン」並びにJ-SKY公式サイト「ファミマJ」のサイト開発、運用の受託
株式会社千趣会	受託開発 運用 レベニュー・シェア	「千趣会べるね」の、プラットフォームに対するコンサル、保守企画・開発
株式会社明響社	運用 レベニュー・シェア	「TVパニック」の電子商取引システムの運用 利益分担契約
株式会社ゼンリン	企画 開発 運用 レベニュー・シェア	「ゼンリン携帯マップ」に対する「エリア対応」並びに「地方メニュー対応」の追加企画・開発・運用
株式会社電通	協業開発	「すぐメル(TM)」(マーケティング・ツール)の特許申請・企画・開発・運用
大手機器メーカー	コンサルティング	独自ハードウェア技術の携帯電話市場への導入戦略のコンサルティング業務を受託
大手出版社	コンサルティング	ビジネス・モデル策定